

## 令和5年度 日立市予算の概要

### 1 総括

- |                            |            |
|----------------------------|------------|
| (1) 令和5年度予算の概要について         | (P. 2～3)   |
| (2) 令和5年度 日立市予算（全会計）       | (P. 4)     |
| (3) 一般会計歳入予算               | (P. 5～6)   |
| (4) 一般会計 歳出予算（目的別）         | (P. 7)     |
| (5) 一般会計 歳出予算（性質別）         | (P. 8)     |
| (6) 一般会計予算（継続費）            | (P. 9)     |
| (7) 一般会計予算（債務負担行為）         | (P. 10)    |
| (8) 一般会計予算（地方債）            | (P. 11～12) |
| (9) ふるさと寄附金の活用事業           | (P. 13)    |
| (10) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途 | (P. 14)    |
| (11) 令和5年度の主な取組            | (P. 15)    |

### 2 主要事業の概要

- |          |            |
|----------|------------|
| (1) 一般会計 | (P. 16～32) |
| (2) 特別会計 | (P. 33～38) |

# 日立市 令和5年度予算の概要について

## 1 予算編成の考え方

### (1) 予算編成の基本的方針

#### ア 地域共創社会を目指す「前期基本計画」の着実な推進

令和5年度の予算は、本市のまちづくりの道標である「前期基本計画」に基づき、持続可能な社会基盤づくりを目指すため、「地方創生・人口減少対策」、「デジタル化の推進」、「脱炭素化の推進」を最重点項目として、できるだけ多くの予算を配分できるように取り組んだ。

#### イ 戦略的な「地方創生・人口減少対策」の実施

特に、「人口減少対策」については、若者や子育て応援、教育・文化の振興、女性の活躍や新産業の創出など、関連する多くの事業が、まちの活力の源となる「人づくり」にもつながることから、人口減少対策への「新たなチャレンジ」を進めるために、大胆な予算配分を行い、施策の更なる充実を目指すこととした。

### (2) 令和5年度予算のキャッチフレーズ

**「人とまち」・「人と人」との新たな繋がりを創出し、未来に夢をつなぐ予算**

**～「人口減少対策」への新たなチャレンジと、「デジタル化・脱炭素化」の強力な推進～**

## 2 予算規模

### (1) 一般会計予算

ア 一般会計予算は、前年度比4.7億円(▲0.6%)減の724.2億円を計上した。

イ 「地方創生・人口減少対策」の取組を始め、「安全・安心のまちづくり」、「都市力の向上」、「産業振興」など、前期基本計画に位置付けられた施策や事業を計上する一方で、清掃センター基幹的設備改良事業や、会瀬スポーツ広場整備事業などの大型事業の完了に伴い、前年度からマイナスの予算規模となった。

ウ なお、一般会計の予算規模は、過去6番目の大きさとなっている。

### (2) 特別会計予算

ア 特別会計予算は、7会計全体で、前年度比2.7億円(▲0.5%)減の497.8億円を計上した。

イ 介護保険事業特別会計は、介護認定者数の増を見込み、前年度比1.9億円(1.1%)の増となったが、介護サービス事業特別会計は、萬春園建設事業の完了などにより、前年度比17.9億円(▲65.5%)減となり、特別会計全体では、前年度からマイナスの予算規模となった。

#### 【予算規模の状況】

(単位：千円)

会計区分	5年度予算	4年度予算	増減額	増減率(%)
一般会計	72,420,000	72,890,000	△470,000	△0.6
特別会計	49,776,751	50,049,113	△272,362	△0.5
合計	122,196,751	122,939,113	△742,362	△0.6

### 3 令和5年度予算の特徴点

---

- (1) 前期基本計画に位置付けられた各分野の取組（人口減少対策、安全・安心のまちづくり、都市力の向上、産業振興など）を着実に進め、持続可能な社会基盤づくりを進めることとした。
- (2) 特に、「人口減少対策」への新たなチャレンジをより効果的に進めるため、「子育て」「住まい」「仕事」の3つの分野における新規・拡充施策を、パッケージとして総合的に取り組むこととした。
- (3) また、市民サービスの更なる向上や、行政運営の効率化を図るため、「デジタル化」を積極的に推進することとした。
- (4) さらに、市民や企業における脱炭素活動の支援、公共施設への再生可能エネルギー導入など、市民・企業・行政が連携した「脱炭素化」への取組を進めることとした。

### 4 一般会計 歳入予算の概要

---

- (1) **市税**：市税は、前年度比10.1億円(3.9%)増の267.2億円を見込んだ。  
「個人市民税」は、平均所得の持ち直しなどにより2.0億円(2.1%)の増、「法人市民税」は、一部企業の堅調な業績により、5.0億円(38.4%)の増、さらに、「固定資産税」は、新增築家屋の増などにより、3.0億円(2.6%)の増とした。
- (2) **地方交付税**：地方交付税は、前年度同額の55.0億円を計上した。
- (3) **繰入金**：繰入金は、前年度比21.3億円(21.5%)増の120.4億円を計上した。  
前期基本計画の着実な推進を図るとともに、新たな「人口減少対策」に積極的に取り組むため、「財政調整基金」から48.7億円(前年度比31.7%増)、「市債償還基金」から60.0億円(前年度比20.0%増)を繰り入れたほか、公共施設の長寿命化や除却等の経費に充てるため、「公共施設等総合管理基金」から6.1億円(前年度比▲21.8%)を繰り入れた。
- (4) **諸収入**：諸収入は、学校給食費の無償化等に伴い、前年度比5.5億円(▲34.4%)減の10.5億円を計上した。
- (5) **市債**：市債は、前年度比22.6億円(▲45.4%)減の27.1億円を計上した。  
通常の「建設事業に伴う市債」は、清掃センター基幹的設備改良事業の完了など事業費の減少に伴い、発行額が前年度比15.6億円(▲41.3%)減となったほか、「臨時財政対策債」は、国の地方財政計画を踏まえ、前年度比7.0億円(▲58.3%)減の5.0億円を計上した。

### 5 一般会計 歳出予算の概要

---

- (1) **義務的経費**  
義務的経費は、前年度比4.4億円(1.2%)増の381.0億円となった。  
「人件費」は、前年度比0.2億円(0.2%)増の140.5億円、「扶助費」は、障害者自立支援等給付事業の増などにより、前年度比4.3億円(2.6%)増の170.4億円となった。一方で、「公債費」については、前年度比0.1億円(▲0.1%)減の70.1億円となった。
- (2) **投資的経費**  
投資的経費は、前年度比24.6億円(▲27.0%)減の66.4億円となった。  
これは、北部消防署庁舎の整備に着手するほか、鮎川・城南道路整備事業などが増となったものの、清掃センター基幹的設備改良事業や会瀬スポーツ広場整備事業といった大型事業の完了などに伴い、普通建設事業の事業費が減少したことによるものである。
- (3) **補助費等**  
補助費等は、前年度比5.4億円(15.5%)増の40.5億円となった。  
住政策関連事業の拡充のほか、中小企業脱炭素経営促進事業、路線バスにおけるデジタル化を促進する地域公共交通再編事業などの補助事業費が増加したことによる。

## 令和5年度 日立市予算（全会計）

（単位：千円）

会計名		本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
一般会計		72,420,000	72,890,000	△ 470,000	△ 0.6
特別 会計	国民健康保険事業	13,883,533	13,865,495	18,038	0.1
	介護保険事業	17,670,617	17,475,907	194,710	1.1
	介護サービス事業	939,414	2,724,853	△ 1,785,439	△ 65.5
	戸別合併処理浄化槽 事業	24,627	23,884	743	3.1
	後期高齢者医療事業	3,313,346	3,271,661	41,685	1.3
	水道事業	7,758,562	6,165,544	1,593,018	25.8
	下水道事業	6,186,652	6,521,769	△ 335,117	△ 5.1
	小計	49,776,751	50,049,113	△ 272,362	△ 0.5
合計		122,196,751	122,939,113	△ 742,362	△ 0.6

## 令和5年度 日立市一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	26,723,050	36.9	25,716,658	1,006,392	3.9
2 地 方 譲 与 税	553,148	0.8	555,236	△ 2,088	△ 0.4
3 利 子 割 交 付 金	19,000	0.0	19,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	0.0	21,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	141,000	0.2	141,000	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	5.0	3,600,000	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	0.0	10,000	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	0.1	40,000	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	98,000	0.1	98,000	0	0.0
11 地 方 交 付 税	5,500,000	7.6	5,500,000	0	0.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000	0.0	28,000	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	276,788	0.4	214,212	62,576	29.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,426,366	3.3	2,440,384	△ 14,018	△ 0.6
15 国 庫 支 出 金	10,702,202	14.8	11,790,166	△ 1,087,964	△ 9.2
16 県 支 出 金	4,491,938	6.2	4,501,167	△ 9,229	△ 0.2
17 財 産 収 入	632,241	0.9	376,851	255,390	67.8
18 寄 附 金	1,000,000	1.4	1,000,000	0	0.0
19 繰 入 金	12,039,823	16.6	9,911,730	2,128,093	21.5
20 繰 越 金	300,000	0.4	300,000	0	0.0
21 諸 収 入	1,054,044	1.5	1,606,896	△ 552,852	△ 34.4
22 市 債	2,713,400	3.7	4,969,700	△ 2,256,300	△ 45.4
<b>合 計</b>	<b>72,420,000</b>	<b>100.0</b>	<b>72,890,000</b>	<b>△ 470,000</b>	<b>△ 0.6</b>

# 令和5年度 日立市一般会計歳入予算

## 【市税・地方譲与税の内訳】

(単位：千円)

区 分	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
<b>1 市 税</b>	26,723,050	25,716,658	1,006,392	3.9
市 民 税	11,355,000	10,658,000	697,000	6.5
個 人	9,552,000	9,355,000	197,000	2.1
法 人	1,803,000	1,303,000	500,000	38.4
固 定 資 産 税	11,864,950	11,565,488	299,462	2.6
固 定 資 産 税	11,790,000	11,490,000	300,000	2.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	74,950	75,488	△ 538	△ 0.7
軽 自 動 車 税	457,000	457,000	0	0.0
市 た ば こ 税	1,000,000	1,000,000	0	0.0
鉦 産 税	100	170	△ 70	△ 41.2
入 湯 税	20,000	20,000	0	0.0
都 市 計 画 税	2,026,000	2,016,000	10,000	0.5
<b>2 地 方 譲 与 税</b>	553,148	555,236	△ 2,088	△ 0.4
地 方 揮 発 油 譲 与 税	121,000	121,000	0	0.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	360,000	360,000	0	0.0
特 別 と ん 譲 与 税	40,000	40,000	0	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	32,148	34,236	△ 2,088	△ 6.1

## 令和5年度 日南市一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 議 会 費	401,567	0.5	432,930	△ 31,363	△ 7.2
2 総 務 費	8,668,312	12.0	8,204,462	463,850	5.7
3 民 生 費	28,235,101	39.0	27,335,326	899,775	3.3
4 衛 生 費	5,304,667	7.3	7,342,320	△ 2,037,653	△ 27.8
5 労 働 費	129,370	0.2	69,484	59,886	86.2
6 農 林 水 産 業 費	391,544	0.5	380,180	11,364	3.0
7 商 工 費	3,743,587	5.2	3,076,905	666,682	21.7
8 土 木 費	7,450,849	10.3	7,530,328	△ 79,479	△ 1.1
9 消 防 費	3,794,245	5.2	3,325,473	468,772	14.1
10 教 育 費	6,992,385	9.7	7,877,447	△ 885,062	△ 11.2
11 公 債 費	7,008,373	9.7	7,015,145	△ 6,772	△ 0.1
12 予 備 費	300,000	0.4	300,000	0	0.0
<b>合 計</b>	72,420,000	100.0	72,890,000	△ 470,000	△ 0.6

## 令和5年度 日南市一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
人 件 費	14,049,426	19.4	14,028,293	21,133	0.2
扶 助 費	17,040,898	23.5	16,612,041	428,857	2.6
公 債 費	7,008,373	9.7	7,015,145	△ 6,772	△ 0.1
義務的経費	38,098,697	52.6	37,655,479	443,218	1.2
物 件 費	15,144,093	20.9	14,412,552	731,541	5.1
維持補修費	234,901	0.3	236,898	△ 1,997	△ 0.8
補助費等	4,051,145	5.6	3,507,418	543,727	15.5
積 立 金	765,800	1.1	557,944	207,856	37.3
投資及び出資金	79,364	0.1	208,150	△ 128,786	△ 61.9
貸 付 金	72,000	0.1	68,000	4,000	5.9
繰 出 金	7,035,562	9.7	6,845,764	189,798	2.8
投資的経費	6,638,438	9.2	9,097,795	△ 2,459,357	△ 27.0
普通建設事業費	6,638,438	9.2	9,097,795	△ 2,459,357	△ 27.0
補助事業	2,195,393	3.0	4,759,646	△ 2,564,253	△ 53.9
単独事業	4,443,045	6.2	4,338,149	104,896	2.4
災害復旧事業費		-		-	-
補助事業		-		-	-
単独事業		-		-	-
予 備 費	300,000	0.4	300,000	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>72,420,000</b>	<b>100.0</b>	<b>72,890,000</b>	<b>△ 470,000</b>	<b>△ 0.6</b>



## 令和5年度 日上市一般会計予算（継続費）

(単位：千円)

款	事業名	総額	年度	年割額
2. 総務費	公用車充電設備整備事業	43,934	令和5年度	17,573
			令和6年度	26,361
8. 土木費	市道3509号線改築事業	672,570	令和5年度	5,300
			令和6年度	295,740
			令和7年度	80,984
			令和8年度	169,706
			令和9年度	120,840

## 令和5年度 日上市一般会計予算（債務負担行為）

（単位：千円）

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	戸籍情報システム電算委託	令和10年度まで	18,900
2	コンビニエンスストア証明書等交付システム電算委託	令和10年度まで	20,100
3	火葬場予約システム電算委託	令和10年度まで	5,600
4	情報システム使用料	令和8年度まで	33,600
5	道路新設改良用地取得事業	令和8年度まで	24,100
6	日上市土地開発公社が令和5年度に金融機関から借り入れる道路新設改良用地取得事業資金に対する債務保証	令和8年度まで	26,500
7	上の代団地道路等改修委託	令和7年度まで	79,700
8	市議会だより作成委託	令和6年度まで	1,600
9	地域リハビリテーションセンター基本・実施設計業務委託	令和6年度まで	39,800
10	農業用水利施設管理台帳作成業務委託	令和6年度まで	7,000
11	計量器定期検査業務委託	令和6年度まで	6,800
12	かみね動物園バリアフリー園路等整備基本・実施設計業務委託	令和6年度まで	25,800
13	立地適正化計画改定業務委託	令和6年度まで	5,500
14	北部消防署庁舎整備基本・実施設計業務委託	令和6年度まで	54,200

## 令和5年度 日立市一般会計予算（地方債）

（単位：千円）

No.	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1	シビックセンター施設整備事業費	65,400	証書借入又は証券発行	5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができ
2	交流センター施設整備事業費	123,500			
3	防災体制整備事業費	10,000			
4	老人ホーム施設整備事業費	16,400			
5	県営土地改良事業負担金	23,400			
6	漁港整備事業負担金	12,200			
7	海水浴場施設整備事業費	33,600			
8	日立アルプス施設整備事業費	20,200			
9	道路再生事業費	43,900			
10	道路舗装整備事業費	42,800			
11	道路法面維持補修事業費	15,800			
12	海しょく洞対策事業費	131,500			
13	道路新設改良事業費	217,300			
14	中所沢川尻線改築事業費	104,800			
15	市道3509号線改築事業費	46,300			
16	金沢町地内道路整備事業費	95,100			
17	鮎川・城南道路整備事業費	179,800			
18	大沼・河原子道路整備事業費	8,100			
19	市道2004号線改良事業費	53,700			
20	橋梁長寿命化事業費	51,800			
21	河川・排水路改修事業費	66,900			
22	急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,700			
23	緊急しゅんせつ推進事業費	76,700			
24	常陸多賀駅周辺地区整備事業費	42,400			
25	都市公園等整備事業費	32,400			
26	小木津山自然公園拡張整備事業費	49,500			

(単位：千円)

No.	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
27	用途廃止事業費	23,000	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができ
28	公営住宅計画修繕事業費	120,400			
29	駅周辺バリアフリー事業費	12,100			
30	消防施設整備事業費	417,700			
31	小学校施設整備事業費	3,500			
32	中学校施設整備事業費	3,500			
33	スポーツ広場等施設整備事業費	67,000			
34	臨時財政対策債	500,000			
合 計		2,713,400			

# ふるさと寄附金の活用事業

《 令和5年度 ふるさと寄附金の活用事業一覧 》

(単位:千円)

分野		活用事業	活用額
1	福祉の充実	○学校給食費無償化事業 	432,214
2	生活環境の向上	○住政策関連事業 ・転入定住促進プロジェクト事業 ・宅地等創出促進事業 ・空き家利活用促進事業 	91,640
3	教育文化の振興	○電子黒板の整備 ○GIGAスクール構想に基づくタブレットPC等の運用 	329,631
4	都市基盤の整備	○動物園運営経費 	28,723
5	産業の振興	○日立駅前大型商業施設管理費 	147,719
6	医療の充実	○地域医療体制の確保 (日立総合病院、ひたち医療センター等に対する支援) 	337,838
合 計			1,367,765

令和5年度日立市予算  
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

1. 歳入	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,964,000千円
2. 歳出	社会保障施策に要する経費 (社会保障財源化分の地方消費税交付金が充てられる経費)	30,714,594千円

(単位：千円)

款 項 目	予 算 額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	地 方 消 費 税 交 付 金 (社 会 保 障 財 源 化 分)	そ の 他	
3. 民生費	1. 社会福祉費	11,468,860	4,767,812	0	703,128	977,550	5,020,370
	1. 社会福祉総務費	4,579,114	678,108	0	190,083	532,971	3,177,952
	2. 障害者福祉費	5,190,764	3,684,131	0	91,327	271,326	1,143,980
	3. 医療福祉費	1,211,982	394,524	0	109,506	140,305	567,647
	4. 国民年金費	10,059	10,059	0	0	0	0
	5. 大みかけやしき荘費	226,974	0	0	186,308	7,965	32,701
	6. 鳩が丘さくら福祉センター費	249,967	990	0	125,904	24,983	98,090
	2. 老人福祉費	3,922,903	359,864	16,400	281,714	576,048	2,688,877
	1. 老人福祉総務費	3,249,197	359,349	0	136,246	497,015	2,256,587
	2. 老人福祉推進費	240,287	515	0	2,853	32,097	204,822
	3. 老人措置費	183,064	0	0	32,633	30,578	119,853
	4. 老人ホーム費	186,047	0	16,400	109,262	10,442	49,943
	5. 老人福祉センター費	58,334	0	0	720	4,702	52,912
	6. 老人いこいの家費	5,974	0	0	0	1,214	4,760
	3. 児童福祉費	8,575,156	4,598,604	0	211,226	193,520	3,571,806
	1. 児童福祉総務費	1,739,309	307,952	0	114,355	40,192	1,276,810
	2. 子どもセンター費	83,051	12,318	0	7,137	12,927	50,669
	3. 私立保育園費	1,310,708	886,886	0	57,255	5,576	360,991
	4. 私立認定こども園費	2,033,047	1,404,064	0	0	6,389	622,594
	5. 保育園費	695,123	26,273	0	32,479	128,436	507,935
	6. 児童手当費	2,017,284	1,706,057	0	0	0	311,227
	7. 特別障害者手当等費	58,811	44,046	0	0	0	14,765
	8. 児童扶養手当費	637,823	211,008	0	0	0	426,815
	4. 生活保護費	4,203,990	3,068,531	0	0	352	1,135,107
	1. 生活保護総務費	305,705	33,567	0	0	352	271,786
	2. 扶助費	3,898,285	3,034,964	0	0	0	863,321
4. 衛生費	1. 保健衛生費	2,543,685	122,070	0	173,375	216,530	2,031,710
	1. 保健衛生総務費	1,395,160	9,641	0	110,511	70,551	1,204,457
	2. 予防費	879,948	105,756	0	3,072	144,734	626,386
	3. 保健対策費	268,577	6,673	0	59,792	1,245	200,867
<b>合 計</b>		30,714,594	12,916,881	16,400	1,369,443	1,964,000	14,447,870

# 令和5年度の主な取組

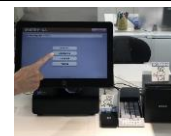
## 1 戦略的な「地方創生・人口減少対策」の実施

- (1) 学校給食費の完全無償化
- (2) 住政策の大幅な拡充
- (3) 高卒者の市内中小企業への就職支援



## 2 持続可能な地域を構築する「デジタル化」の推進

- (1) 全ての普通教室に電子黒板を配置
- (2) JR各駅周辺におけるWi-Fi環境の整備
- (3) 行政のデジタル化（証明書自動作成システムの全支所導入等）



## 3 ゼロカーボンシティを目指す「脱炭素化」の推進

- (1) ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）の購入費補助
- (2) 中小企業の脱炭素経営支援（診断補助、伴走型支援、設備導入補助等）
- (3) 公共施設における再生可能エネルギー導入等の計画策定



## 4 質の高い「安全・安心のまちづくり」

- (1) 北部消防署庁舎の整備
- (2) 診療所の開業等に対する奨励金の支給
- (3) 地域リハビリテーションセンターの整備



## 5 未来を拓く「子育て応援・教育振興」

- (1) 日立特別支援学校の整備
- (2) 児童クラブ・放課後子ども教室の拡充
- (3) 東小沢小・坂本小の統合



## 6 「地域の活性化」による持続可能なまちづくり

- (1) 日立風流物展示施設等の整備
- (2) かみね動物園の再整備
- (3) 日立駅前の再活性化



## 7 まちの将来発展を支える「都市力の向上」

- (1) 常陸多賀駅周辺地区の整備
- (2) ひたちBRT第Ⅲ期ルート of 整備
- (3) 幹線道路の整備



## 8 新時代の産業都市を目指す「産業振興」

- (1) 産業団地の整備
- (2) 商店街活性化（街路灯のLED化等補助、（仮称）まちなかにぎわい交流施設整備）

## 9 ウィズコロナを見据えた「新型コロナ対策」

- (1) PCR検査費用の助成
- (2) 福祉施設や学校等の職員に対するインフルエンザ予防接種自己負担分の助成

# 主要事業の概要

## 一般会計

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
総務費	1	デジタル推進課	95	デジタル化推進事業費	50,448	行政及び市内地域のデジタル化を推進し、市民サービスの向上と行政の効率化を図る。 1 【新】JR各駅周辺へのWi-Fi環境の整備 2 【新】デジタル化推進アドバイザーの設置 3 【新】申請データ連携システムの構築 4 業務システムの標準化（生活保護、国民健康保険等） 5 スマホ向け地域情報アプリ「ひたちナビ」の運用 6 RPA、AI-OCRによる業務自動化 等
			45	【関連歳入】 国庫支出金	6,688	デジタル基盤改革支援事業費補助（10/10）
	2	文化・国際課	95 97	国際交流事業 (国際交流事業費)	2,537	1 タウランガ市姉妹都市提携35周年記念事業 2 タウランガ市及びバーミングハム市青少年一行受入れ 3 第19回フレンドシップ・キルト展の開催
	3	広報戦略課	97 99	広聴広報事業費	135,334	市民への情報伝達を的確に行うため、市報等の全戸配布を継続する。※市報等の全戸配布委託（令和3年10月から）
	4	広報戦略課	99	行政放送事業 (行政放送事業費)	36,434	市民向け広報の充実、若者向けの情報発信力の強化を図る。 1 ケーブルテレビ行政放送番組の制作 (週刊!ひたちほっとニュース等) 2 インターネット用動画の制作
	5	広報戦略課	99	コミュニティFM活用事業 (行政放送事業費)	4,499	コミュニティFMを活用し、情報発信力の強化を図る。 1 市報掲載情報の放送 2 市内イベント情報の告知 等
	6	広報戦略課	101	シティプロモーション推進事業 (シティプロモーション推進事業費)	29,809	本市の魅力である「ひたちらしさ」の戦略的なプロモーションを展開し、交流人口の拡大と転入促進・転出抑制を図る。 1 移住促進プロモーション 2 お試し移住（ひたちトライアルステイ） 3 モニターツアーの実施 4 【新】ひたち映画祭実行委員会補助 5 フィルムコミッションの実施 等
	7	広報戦略課	101	東京圏移住促進PR事業 (シティプロモーション推進事業費)	19,422	本市の魅力のPR及び本市への移住促進を図るため、東京圏の若者世代をターゲットとしたPR動画を放映する。 1 電車内ビジョン広告 (1) 首都圏JR等11路線、東京メトロ9路線 (2) 放映期間 2週間 2 ビジネスホテル客室テレビ広告 (1) アパホテル等 約37,400室 (2) 放映期間 4週間
	8	総務課	103 105	【拡】公用車EV化推進事業 (車両管理経費)	29,639	脱炭素化の取組として、電気自動車の導入を進める。 1 電気自動車(軽自動車)の導入(4台) 2 充電設備の整備(10台分) <令和5~6年度継続> 継続費総額 43,934千円 5年度 : 17,573千円 6年度 : 26,361千円
			71	【関連歳入】 諸収入	1,796	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金
	9	地域創生推進課	111	人口問題対策事業 (総合戦略推進事業費)	5,023	転出入データに基づく人口減少の要因分析を行い、本市の人口ビジョンの見直しを行う。
10	地域創生推進課	111	【新】総合戦略改訂事業費	9,550	国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、本市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂する。	
11	住政策推進課	111 113	移住促進事業 (移住促進事業費)	70,707	1 ひたちテレワーク移住促進助成金 県外の企業に継続して勤務する方(39歳以下)がテレワークを契機に本市に移住した場合、助成金(最大161万5千円)を交付する。 2 地方創生移住支援金 東京23区在住者等が本市に移住した場合、移住支援金を交付する。(単身60万円、2人以上世帯100万円、【拡】子育て加算(1人当たり100万円 ※令和4年度は30万円))	
		45	【関連歳入】 国庫支出金	3,972	デジタル田園都市国家構想交付金(移住促進事業)	
		55	【関連歳入】 県支出金	33,828	わくわく茨城生活実現事業補助(3/4)	



予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額(千円)	説明	
総務費	12	各支所 総務課	113	マイナンバーカード交付事業 (支所事務経費)	55,898	マイナンバーカードの交付促進を図るため、申請手順のサポートを行う。(各支所等のほか、市民課においても実施) ※日立市の交付率 66.9% (令和5年1月31日現在)	
			45	【関連歳入】 国庫支出金	55,103	マイナンバーカード交付事務費補助 (10/10)	
	13	南部支所	113 115	庁舎等整備事業 (庁舎等運営経費)	18,800	南部支所庁舎の外構工事(入口スロープの拡張、駐車場の増設等)を実施する。	
	14	総務課	115 117	日立駅前出張所整備事業費	26,482	日立駅前大型商業施設内に、日立駅前出張所を整備する。 1 開設日 令和5年5月1日(月) 2 開所日 日曜日から土曜日まで(祝日・年末年始を除く) 3 開所時間 午前10時30分から午後7時まで 4 取扱業務 証明書の発行、申請・届出、収納、行政案内	
	15	文化・国際課	125	市民科学文化財団自主事業交付金	88,694	1 ひたち国際大道芸術開催事業 2 ひたち秋祭り開催事業 3 ヒタチスターライトイルミネーション開催事業 等 (日立地区、多賀地区)	
	16	文化・国際課	127	シビックセンター計画修繕経費	156,771	シビックセンターの計画的な改修を行う。 1 シビックセンター改修工事(空調設備等) 2 天球劇場構造体調査委託 等	
			75	【関連歳入】 市債	65,400	シビックセンター施設整備事業債	
	17	文化・国際課	127	【新】シビックセンター地下駐車場改修事業費	105,644	シビックセンター地下駐車場の改修工事を実施する。 1 工事内容 昇降装置及び立体パレット(車載台)の撤去、駐車スペースの平面化 2 工事箇所 全4レーンのうち1レーン(48台) <地下駐車場の概要> 運用開始 平成2年9月 収容台数 208台	
			公共財産管理課	67	【関連歳入】 繰入金	105,644	公共施設等総合管理基金繰入金
	18	コミュニティ推進課	127 129	交流センター維持補修事業 (交流センター運営経費)	180,773	交流センターの計画的な改修を行う。 1 エレベーター整備(日高) 2 外壁等改修(成沢) 3 空調設備改修(豊浦・仲町・会瀬・水木) 4 駐車場整備工事(豊浦) 等	
			公共財産管理課	67	【関連歳入】 繰入金	23,375	公共施設等総合管理基金繰入金
			コミュニティ推進課	75	市債	123,500	交流センター施設整備事業債
	19	コミュニティ推進課	129	コミュニティ活動推進事業 (コミュニティ推進事業費)	8,541	日立市コミュニティ活動推進行動計画の取組を推進する。 1 コミュニティマップ・コミュニティプランの改訂支援 2 環境美化イベントの開催(ごみゼロ・くさゼロ) 3 広報紙配布、ホームページリニューアル等の支援 4 日立の魅力再発見ウォーク事業の実施 等	
	20	コミュニティ推進課	129 131	地域集会所建設等補助金	6,521	町内会等が管理する地域集会所の修繕等に対する補助 1 地域集会所の建設、修繕経費 補助限度額600万円(建設)300万円(修繕)(補助率1/2) 2 【新】地域集会所の解体経費 補助限度額100万円(補助率1/2)	
	21	コミュニティ推進課	131	コミュニティ活動デジタル化推進事業費	2,037	【新】デジタル支援員の派遣 交流センターにデジタル支援員を派遣し、デジタル機器の活用支援を行う。(各交流センター年10回程度)	
	22	防災対策課	133	防災体制整備事業費	46,579	1 備蓄品(非常食・飲料水等)の更新 2 【新】「避難情報配信システム」の機能追加 避難行動要支援者や避難支援実施者等への情報配信システムに、LINEや県防災情報メール、ひばりくん防犯メールの連携機能を追加する。	
	23	防災対策課	133 135	避難所等環境整備事業費	25,766	1 災害時等の避難所となる小・中学校屋内運動場に、蓄電池を整備する。(3年計画の最終年度) 2 避難所環境の改善(寝袋、電気ケトルの整備)	
			75	【関連歳入】 市債	10,000	防災体制整備事業債	
	24	防災対策課	135	防災訓練推進事業費	4,905	1 防災士養成講座の開催及び防災士資格取得支援 2 各コミュニティ単会への自主防災訓練の活動経費補助	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
総務費	25	防災対策課	135	広域避難計画策定事業 (原子力安全対策事業費)	18,482	原子力災害避難訓練の実施 1 災害対策本部運営訓練、一時集合場所開設訓練、福島県への住民避難訓練 2 福島県避難所開設・運営訓練 等
			137			
		55	【関連歳入】	県支出金	18,272	広域避難計画普及啓発等補助 (10/10) 原子力防災活動資機材の維持管理等補助 (10/10)
	26	交通防犯課	137	防犯カメラ設置事業 (生活安全対策事業費)	12,595	防犯カメラを計画的に設置する。 ＜設置場所：8か所16台＞ 浜の宮ロードパーク付近、幸町ガード下交差点付近、桜川緑地、中里スポーツ広場 等
			139			
	27	交通防犯課	139	防犯灯維持管理事業費	35,115	町内会等から移管された防犯灯の適正な維持管理を行う。
			55	【関連歳入】	県支出金	23,000
	28	市民税課	143	ふるさと寄附金推進経費 (賦課事務経費)	156,618	1 【新】ふるさと寄附金利用促進委託 民間企業のノウハウを活用した返礼品の開拓・調達等 2 【新】ふるさと寄附金支援業務委託 (1) 新システムの導入による返礼品発送等の事務効率化 (2) 各種データを活用した新規返礼品の開拓支援
			145			
		65	【関連歳入】	寄附金	153,559	ふるさと寄附金
29	市民課	147	証明書等自動交付事務事業 (戸籍住民記録等事務経費)	19,787	1 【拡】マイナンバーカードを利用した証明書自動作成システムの全支所導入 2 証明書のコンビニ交付サービスの利用促進	
		149				
民生費	30	社会福祉課	159 161	個別避難計画作成事業 (社会福祉総務事務経費)	17,201	避難行動要支援者に係る個別避難計画を作成する。
	31	社会福祉課	159 161	【新】福祉プラザ解体事業 (社会福祉総務事務経費)	188,379	福祉プラザ(昭和39年建築)を解体する。 ※利用団体(社会福祉協議会、シルバー人材センター、高齢者クラブ連合会)は、日立駅前大型商業施設(別館)に移転
		公共財産管理課	67	【関連歳入】	繰入金	188,089
	32	社会福祉課	159 161	地域福祉計画策定事業 (社会福祉総務事務経費)	1,461	次期「地域福祉推進計画(令和6～10年度)」を策定する。 (現計画は令和元～5年度)
	33	社会福祉課	161 163	地域子ども食堂運営補助事業 (地域福祉推進事業費)	6,975	地域子ども食堂の運営を支援する。(実施場所 10地区) 1 年48回開催(4地区)日立、塙山、諏訪、千石 2 年24回開催(6地区)十王、成沢、金沢、久慈、南高野、 【拡】北部地区
	34	障害福祉課	169 171	心身障害者通院通所交通費助成事業 (障害者福祉事業費)	8,389	心身障害者の通院又は通所に要する交通費(タクシー料金)を助成する。なお、利用者の利便性向上のため、令和5年度からチケット制を導入する。 助成額 上限月額5千円(500円単位のチケットを交付)
	35	障害福祉課	169 171	新元気ひたち障害者プラン改定事業 (障害者福祉事業費)	3,496	社会情勢の変化等を反映させるため、「新元気ひたち障害者プラン(令和3～8年度)」の見直しを行う。
	36	障害福祉課	169 171	いのちを支える日立市自殺対策計画策定事業 (障害者福祉事業費)	2,666	次期「いのちを支える日立市自殺対策計画(令和7～11年度)」を策定するため、アンケート調査を実施する。
			55	【関連歳入】	県支出金	1,320
	37	高齢福祉課	181 183	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画改定事業 (高齢者サービス推進事業費)	3,000	次期「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(令和6～8年度)」を策定する。 (現計画は令和3～5年度)
38	高齢福祉課	183 185	高齢者の居場所づくり事業費	14,910	1 高齢者が安心して集い、交流できる居場所づくりを行う。 (1) 元気caféすけがわ(旧市役所企業局庁舎内) (2) 元気caféあゆかわ(女性センター内) (3) 元気caféくじはま(老人福祉センター吹上荘内) 2 「茨城県提案型共助社会づくり支援事業」の採択を受けた民間事業者に対して運営費の補助を行う。 3 民設ミニ元気カフェに対して運営費の補助を行う。 (1) 塙山、【拡】3か所	
39	高齢福祉課	185	生きがいづくりチャレンジ応援事業 (いきいき高齢者サポート事業費)	512	高齢者の社会貢献や、生きがいづくり等につながる資格の取得費用を補助する。 1 対象経費 資格取得に係る講座費用、検定費用等 2 補助額 限度額1万円(補助率1/2)	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明				
民生費	40	高齢福祉課	185	高齢者はじめてICT推進事業 (いきいき高齢者サポート事業費)	1,564	高齢者向けのスマートフォン講座等を開催する。 1 【新】事前予約制の個別相談コーナー設置 2 高齢者タブレット講座(年8回) 3 高齢者スマートフォン講座(年10回)				
	41	高齢福祉課	185	【新】地域リハビリテーションセンター整備事業費	25,574	萬春園デイサービスセンター(令和5年3月末用途廃止予定)の建物を活用し、超高齢社会において課題となるリハビリ(機能回復、介護予防等)を行う拠点施設を整備する。 (基本・実施設計)				
	42	健康づくり推進課	193 195	【新】不妊治療費助成事業 (少子化対策事業費)	11,673	不妊治療に係る自己負担額を助成する。 1 助成対象 保険適用外を含む全ての治療 2 助成額 自己負担額に対し上限10万円 3 助成回数 一子につき6回まで				
	43	子育て支援課	195	結婚新生活支援事業費	53,758	若い世代を対象に、結婚に伴う新生活に係る費用(住宅取得、家賃、家電・家財購入等)を補助する。 1 対象世帯 次の要件を全て満たす世帯 (1) 令和5年3月1日以降に婚姻し、夫婦それぞれの年齢が39歳以下 (2) 【拡】夫婦の所得を合算した金額が500万円未満(令和4年度までは400万円未満) (3) 夫婦とも本市に住民登録があること (4) 市税等の滞納がないこと 2 【拡】補助限度額(令和4年度まではいずれも40万円(うち10万円は市の上乗せ補助)) (1) 夫婦ともに29歳以下 80万円 (2) 夫婦ともに30歳以上39歳以下 50万円 (※上記のうち20万円は市の上乗せ補助)				
							57	【関連歳入】 県支出金	24,466	地域少子化対策重点推進交付金
	44	子育て支援課	199	産前・産後ママサポート事業 (子ども・子育て支援事業費)	1,945	妊娠中又は出産後において、日中支援者がいない家庭にヘルパーを派遣する。 1 利用回数及び時間 (1) 産前・産後で20回(多胎児の場合は40回)まで (2) 1日に1回で1時間30分以内 2 【拡】利用期間 妊娠届から出産後2年未満 (令和4年度までは、妊娠届から出産後1年未満) 3 【拡】その他 令和5年度から、買物支援の交通費実費負担を廃止				
	45	生涯学習課	201	児童クラブ運営経費 (放課後児童対策事業費)	374,741	1 【拡】公設児童クラブのクラス数を拡充する。 (37クラス→38クラス) 2 【新】民間児童クラブに対し、2クラス目以降にも運営費補助を行う。 (城の丘じゅうおうランド、豊浦さくら学童クラブ)				
							29	分担金及び負担金	63,464	児童クラブ利用者負担金
							45	【関連歳入】 国庫支出金	103,723	子ども・子育て支援交付金
	57	県支出金	103,723	子ども・子育て支援交付金						
	46	生涯学習課	201	児童クラブ環境整備事業 (放課後児童対策事業費)	11,624	1 会瀬児童クラブ駐車場整備工事(5台分) 2 【新】民間児童クラブに対する環境整備費補助 (1) 対象経費 環境整備に係る費用 (2) 上限額 1クラブ100万円				
							45	【関連歳入】 国庫支出金	3,333	子ども・子育て支援交付金
							57	県支出金	3,333	子ども・子育て支援交付金
	47	子ども施設課	215	施設整備事業費 《保育園費》	23,147	1 みずき保育園駐車場整備工事(12台分) 2 おおせ保育園給水管等改修				
	48	女性若者支援課	223	男女共同参画推進事業費	7,389	1 【拡】女性生活相談 (1) 相談日 月～金曜日、第2・第4土曜日 (2) 相談時間 午前9時～午後5時 (令和4年度までは午前10時～正午、午後1時～4時) 2 【拡】カウンセリング相談 (1) 女性カウンセリング相談 月2回 (2) 男性電話相談、性的マイノリティ電話相談 月1回(令和4年度は隔月1回)				
							57	【関連歳入】 県支出金	749	地域女性活躍推進事業補助(1/2)

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
民生費	49	女性若者支援課	225 227	女性人材育成事業費	4,339	1 就業支援のための講座の開催 2 女性の就業専門資格取得等補助 (1) 対象経費 資格取得に係る費用 (2) 限度額 10万円(補助率1/2)	
	衛生費	50	地域医療対策課	235 237	地域医療体制確保事業 (地域医療体制確保事業費)	642,191	救急医療及び周産期医療体制等を確保するため、各種事業の財政支援を行う。 1 地域母子医療体制確保対策事業費補助 2 救命救急センター運営費補助 3 病院群輪番制病院運営費補助 4 小児救急医療拠点病院運営費補助 5 救急告示医療機関運営安定化事業費補助 6 公的病院等運営費補助 7 地域医療支援病院医療機器整備事業費補助 8 公的病院等医療体制強化事業費補助 9 高度専門医療体制確保事業費補助 10 二次救急医療体制整備事業費補助 11 婦人科医師確保対策事業費補助 12 地域周産期母子医療センター運営費補助 13 小児科医師確保対策事業費補助 14 女性のヘルスケア地域医療学寄附研究部門事業寄附金 15 【拡】乳児おむつ等購入費助成 日立保健医療圏内の産科医療機関で出産した市民に対し、育児用品を購入できるクーポン券を贈呈する。(8万円分) ※令和4年度までは日立市内の産科医療機関が対象
29				【関連歳入】	分担金及び負担金	13,222	病院群輪番制病院運営費負担金 小児救急医療拠点病院運営費負担金
57				【関連歳入】	県支出金	5,408	小児救急医療拠点病院運営費補助(1/2)
51		地域医療対策課	235 237	奨学生医療・介護・福祉職就業支援事業 (地域医療体制確保事業費)	4,266	日立市奨学金等を利用して大学等を卒業した者が、市内に居住し、かつ、医療・介護・福祉分野の国家資格の有資格者として市内事業所に就業することを条件に奨学金返還に対する補助を行う。	
52		地域医療対策課	235 237	【新】オンライン診療設備整備事業 (地域医療体制確保事業費)	7,500	オンライン診療設備を導入する市内医療機関に対する補助(限度額50万円)	
53	地域医療対策課	235 237	【新】診療所開業等奨励事業 (地域医療体制確保事業費)	9,000	市内における診療所(医科)の開業等に対して奨励金を支給する。 1 開業、新築・建替 500万円/件 2 承継、常勤医師の増員確保 200万円/件		
54	地域医療対策課 健康づくり推進課	237	【新】中里地区医療・相談体制等確保事業費	1,066	1 中里地区において、西部支所から保健センターの保健師等に、オンラインで健康相談ができる体制を整備する。 2 最寄りの市外医療機関を受診できる体制を確保するため、乗合タクシー「なかさと号」の運賃の一部を補助する。		
55	健康づくり推進課	237 239	予防接種事業 (予防接種事業費)	602,807	ロタウイルス、B型肝炎、風しん、インフルエンザなどの各種予防接種を実施する。		
		47	【関連歳入】	国庫支出金	7,141	緊急風しん抗体検査等事業費補助(1/2)	
		55	【関連歳入】	県支出金	8,651	予防接種事故対策費負担金(3/4)	
56	健康づくり推進課	237 239	骨髄移植等の医療行為に係る再接種費用助成事業 (予防接種事業費)	786	20歳未満で、骨髄移植等により免疫が消失した方に対し、各種予防接種の再接種費用を助成する。		
57	健康づくり推進課	239	感染症予防事業費	31,665	新型コロナウイルス感染症PCR検査費用の助成 1 自己負担金 1,000円(回数制限なし) (非課税・生活保護受給世帯は無料) 2 受付日時 毎週月・水曜日 午前9時～正午		
		73	【関連歳入】	諸収入	1,870	新型コロナウイルス感染症PCR検査受検者負担金	
58	健康づくり推進課	239 241	妊婦・乳幼児健康診査事業費	117,580	各種健康診査を実施する。 1 妊産婦健康診査 2 乳児健康診査 3 新生児聴覚検査 4 1歳6か月・3歳児健康診査 5 2歳児歯科健康診査 6 5歳児健康診査 7 休日健康診査		
		47	【関連歳入】	国庫支出金	3,888	母子保健衛生費補助(1/2)	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
衛生費	59	健康づくり推進課	243	マタニティ子育てタクシー費用助成事業費	818	妊産婦及び乳児（1歳未満）が、健康診査、予防接種、体調不良時の通院のために市内医療機関へ通院するためのタクシー料金を助成する。なお、利用者の利便性向上のため、令和5年度からチケット制を導入する。（限度額3万円）	
	60	健康づくり推進課	243 245	出産・子育て応援給付金給付事業費	91,604	妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援と、出産や育児等に係る経済的な支援を一体的に実施する。（給付額）10万円（妊娠届時5万円、出産後5万円）	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	59,218	出産・子育て応援交付金
			57	【関連歳入】	県支出金	16,192	出産・子育て応援交付金
	61	健康づくり推進課	245 247	がん検診事業 (健康増進事業費)	134,227	各種がん検診を実施する。 1 胃がん検診 2 大腸がん検診 3 子宮頸がん検診 4 乳がん検診 5 肺がん検診（X線・喀痰） 6 胸部CT検診 7 乳がん（40歳）、子宮頸がん（20歳）のクーポン検診 8 レディースセット検診 （乳がんと子宮頸がんの託児付き同日検診） 9 前立腺がん検診費用助成	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	1,406	がん検診推進事業費補助（1/2）
	62	健康づくり推進課	245 247	胃がん内視鏡検診事業 (健康増進事業費)	32,508	胃がんの早期発見・治療につながる「胃がん内視鏡検査」を実施する。 1 対象者 50歳以上 2 自己負担金 3,200円（65歳以上1,600円）	
			57	【関連歳入】	県支出金	1,000	がん予防・検診促進事業費補助（1/2）
	63	健康づくり推進課	245 247	がん患者サポート事業 (健康増進事業費)	1,958	がん治療を受けている市民の日常生活を支援するため、ウィッグ等の購入費用等の一部を助成する。 1 助成内容 ウィッグ、乳房補正具、福祉用具等の購入費及びレンタル料 2 助成額 限度額3万円（補助率1/2）	
	64	資源循環推進課	265 267	ごみ等排出困難世帯回収支援事業 (ごみ減量推進事業費)	1,094	身体的な事情から、自ら集積所までごみ等を運べない「ごみ等排出困難世帯」に対し、戸別にごみの収集を行うとともに、見守り等の福祉支援も兼ねた「ふれあい戸別収集」を実施し、ごみ排出に係る高齢者の負担軽減を図る。	
			39	【関連歳入】	使用料及び手数料	1,094	ごみ処理手数料
	65	資源循環推進課	265 267	ごみ等収集システム再構築事業 (ごみ減量推進事業費)	2,696	1 利用しやすい集積所の配置など、新たなごみ等収集システムを検討するため、研究会等を設置する。 2 適正な集積所の在り方や再生資源等収集体制の見直しについて検証事業を行う。	
			39	【関連歳入】	使用料及び手数料	2,696	ごみ処理手数料
	66	環境都市推進課	273	環境啓発事業費	2,500	市民の環境意識の高揚を図るため「エコフェスひたち2023」を開催する。 1 開催予定日 令和5年7月22日（土） 2 開催場所 日立シビックセンター、新都市広場等 3 出展者数 約50団体（予定）	
	67	ゼロカーボン推進担当	273 275	脱炭素化促進事業費	26,431	1 【新】ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）購入費補助（10万円/件） 2 家庭用燃料電池（エネファーム）購入費補助（10万円/基） 3 蓄電システム購入費補助（5万円/基）	
			59	【関連歳入】	県支出金	3,850	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助
	68	ゼロカーボン推進担当	275	【拡】地球温暖化対策推進事業費	72,800	令和4年度実施の「ポテンシャル調査」の結果を基に、公共施設における再生可能エネルギーの導入、保守管理、運用計画を策定	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	72,072	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助（10/10）
	69	ゼロカーボン推進担当	275	環境活動支援事業費	11,500	各コミュニティ単会に対する環境活動交付金の交付（50万円/単会）	
			政策企画課	67	【関連歳入】	繰入金	11,500

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額(千円)	説明	
労働費	70	商工振興課	277 279	中小企業活性化と人材確保事業 (雇用安定対策事業費)	68,084	1 【新】高校新卒者に対する就職祝金の支給 市内中小企業に就職した高校新卒者等に就職祝金を支給 (30万円/人) 2 【新】住宅手当を支給する中小企業に対する補助 市外から転入した高校新卒者等に住宅手当を支給する中小 企業への補助 3 【新】企業ガイドリーフレットの作成 4 【新】合同企業説明会の開催 ハローワークとの共催により、市内外の高校2年生と保護 者を対象とした合同企業説明会を開催 5 働きやすい環境づくり支援事業補助 <対象経費> (1) 女性や外国人等の就業環境整備 (2) 【新】外国人の日本語習得費及び家賃の企業負担分	
	71	商工振興課	277 279	緊急中小企業雇用維持支援事業 (雇用安定対策事業費)	12,068	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける企業及び従業 員を支援する。 1 緊急雇用維持支援金 (1) 対象 雇用調整助成金(コロナ特例)・緊急雇用安定助 成金を受給し、従業員の解雇や雇止めをすることな く雇用維持を行う企業等 (2) 支援金額 5万円+(対象従業員数×1万円) (3) 限度額 1事業者当たり20万円 2 休業者支援金 (1) 対象 国の「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金 ・給付金」を受給した従業員 (2) 支援金額 休業支援金・給付金の1/6 3 休業者支援金 (1) 対象 小学校等の臨時休業等に対応した保護者で、子ど もの世話をを行うために休業を余儀なくされた個人事 業主 (2) 支援金額 1日当たり定額4,177円	
農林水産業費	72	農林水産課	283 285	鳥獣被害対策事業 (農業振興事業費)	7,715	1 鳥獣被害防止緊急捕獲活動促進事業補助 (捕獲対象) イノシシ、ハクビシン、タヌキ、アライグマ 2 有害鳥獣被害防止対策事業補助 茨城県猟友会日立支部会員のイノシシ捕獲に対する補助 3 鳥獣被害防止施設整備支援事業補助 イノシシ等の侵入防止施設(電気柵等)の設置に対する補 助(補助率2/3 限度額6万円)	
			59	【関連歳入】	県支出金	600	鳥獣被害防止施設整備支援事業補助(1/2)
	73	農林水産課	283 285	特産農産物振興事業 (農業振興事業費)	2,163	生産者の高齢化と担い手不足などが課題となっている特産農 産物の茂宮かぼちゃを次世代に継承するとともに、知名度と消 費者の購入意欲の向上を図るため、「茂宮かぼちゃ塾」を運営 する。	
			73	【関連歳入】	諸収入	70	体験農園貸付料
	74	農林水産課	283 285	農業者支援事業 (農業振興事業費)	8,977	1 農業用機械器具購入支援事業補助 (1) 対象者 農業を営む市内居住者 (2) 対象経費 農機具(耕運機、トラクター等)購入費 (3) 補助額 限度額20万円(補助率1/2) 2 農業用簡易施設整備支援事業補助 (1) 対象者 農業を営む市内居住者 (2) 対象経費 農業用簡易施設の整備費 (ビニールハウス等の設置及び資材購入等) (3) 補助額 限度額20万円(補助率1/2) 3 農業次世代人材投資事業補助 (1) 対象者 市内に居住する経営開始直後の新規就農者 (2) 補助額 150万円(補助率10/10) (3) 給付期間 経営開始から5年間	
			59	【関連歳入】	県支出金	2,232	環境保全型農業直接支払交付金 農業次世代人材投資事業補助(10/10)
	75	農林水産課	287	農業用諸施設管理経費 (農業用諸施設管理経費)	17,394	1 【新】農業用水利施設管理台帳作成業務委託 ため池や農業用排水路等の施設の現地調査及び台帳のデー タ化 2 多面的機能支払交付金 農地維持活動(農地法面の草刈り等)に対する交付金 3 中山間地域等直接支払交付金 農業生産条件が不利な状況にある中山間地域における農業 生産維持に係る交付金	
		59	【関連歳入】	県支出金	8,129	中山間地域等直接支払交付金 多面的機能支払交付金 施設情報整備・共有化対策事業補助(1/2)	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
農林水産業費	76	農林水産課	289 291	森林経営管理事業 (林業管理経費)	68,558	1 森林経営管理制度に基づく森林の経営と管理 (1) 森林所有者に対する管理手法等の意向調査・現況調査 (2) 森林整備(下深茨町・東河内町 約31ha) 間伐等を行い、森林を管理する。 2 森林病害虫対策や木材の啓発活動 3 林道橋の補修工事	
			59		県支出金	1,412	茨城県民有林林道等事業費補助(4/10)
			65	【関連歳入】	財産収入	2	森林環境譲与税基金利子
			67		繰入金	34,996	森林環境譲与税基金繰入金
	77	農林水産課	291 293	水産振興対策事業 (水産振興対策事業費)	15,321	1 水産物流通・加工基盤強化事業補助 (1) 会瀬漁港の貯氷庫改修に対する補助 (2) 川尻港の魚市場棟屋根改修に対する補助 2 水産業働きやすい環境づくり整備事業補助 久慈漁港内の洗浄場の屋根・照明の設置に対する補助 3 久慈漁港上架施設台車更新事業補助 4 新規漁業就業者支援事業補助 漁協が新規就業者を雇用し、漁業に必要な知識や技術を習得させるための経費に対する補助 補助額 150万円(補助率10/10)	
			財政課	65	【関連歳入】	繰入金	7,332
商工費	78	商工振興課	297	商店街活性化事業 (商店街活性化事業費)	57,986	1 商店街活性化に向けたコーディネーターの配置 2 商店街にぎわい創出事業補助 3 まちなか空き店舗活用事業補助 (1) 対象事業 ア JR各駅から概ね半径1km以内への出店 イ BRT各停留所から概ね半径500m以内への出店 ウ 移動販売車の導入 (2) 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 (3) 補助額 限度額30~100万円(補助率1/3) (4) 継続支援分 本事業を利用して出店した事業者(出店後 2・3年目)に対し、家賃等を補助 4 商店街活性化イベント事業補助 限度額30万円(補助率2/3) 5 【新】(仮称)まちなかにぎわい交流施設の整備 ニーズ調査の実施、基本・実施設計 6 【新】商店街街路灯保全事業補助 商店会等の街路灯のLED化や修繕・撤去に対する補助	
	79	商工振興課	297 299	中小企業支援対策事業 (中小企業支援対策事業費)	64,282	1 中小企業経営基盤強化支援事業補助 (1) 事業継続力強化計画策定・推進支援事業 ア 対象経費 BCPの策定及び推進に係る経費 イ 補助額 限度額150万円(補助率1/2) (2) テレワーク環境整備支援事業 ア 対象経費 従業員のテレワーク環境整備に係る経費 イ 補助額 限度額50万円(補助率1/2) (3) 国際認証等取得支援事業 ア 対象経費 ISO等の認証取得に係る経費 イ 補助額 限度額20~50万円(補助率1/2) (4) 先端設備等導入促進支援事業 ア 対象経費 先端設備の導入に係る経費 イ 補助額 限度額50万円(補助率1/2) (5) 中核企業育成支援事業 ア 対象経費 伴走型支援事業の課題解決に係る経費 イ 補助額 限度額100万円(補助率1/2) (6) 事業承継支援事業 ア 対象経費 事業承継等に係る経費 イ 補助額 限度額50~100万円(補助率1/2) (7) 研修訓練支援事業 ア 対象経費 従業員の教育研修及び訓練等に係る経費 イ 補助額 限度額40万円(補助率1/2) (8) 特許技術取得事業 ア 対象経費 特許権の出願に係る経費 イ 補助額 限度額30万円(補助率1/2) 2 【新】中小企業共同施設整備支援事業補助 工業団地内共同施設の整備に係る経費(補助率1/2)	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
商 工 費	80	商工振興課	297 299	中小企業DX促進事業 (中小企業支援対策事業費)	8,000	中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)の取組を促進するため、専門家やツール導入等による支援を行う。
	81	商工振興課	297 299	中小企業脱炭素経営促進事業 (中小企業支援対策事業費)	41,716	中小企業の脱炭素化経営への取組を支援する。 1 コンソーシアムの運営 市内企業や大学、金融機関等の連携によるコンソーシアムを運営し、脱炭素経営促進に向けた施策を推進する。 2 【新】脱炭素診断に対する補助 (1) 対象経費 専門家による省エネ診断の受診費用 (2) 補助額 限度額3万円(補助率10/10) 3 脱炭素経営に対する伴走型支援 中小企業の脱炭素に係る経営相談、計画策定、設備導入等の伴走型支援(産業支援センター事業) 4 【新】脱炭素設備の導入補助 (1) 対象経費 省エネ設備等の導入費 (2) 補助額 限度額100万円(補助率1/2) 5 【新】脱炭素経営支援システムの導入 市内中小企業の温室効果ガスの排出量を「見える化」し、排出量の削減に向けた進捗管理を支援するシステムを導入 6 ゼロ・カーボン・アクション奨励金(定額10万円)
	82	商工振興課	297 299	【新】eスポーツを通じた企業間交流促進事業 (中小企業支援対策事業費)	2,500	eスポーツを通じた地元企業や学生など幅広い世代の交流促進を図るためのイベントを開催する。
	83	商工振興課	301	日立地区産業支援センター自主事業交付金	63,183	1 人材育成事業 (1) 機械加工基礎研修 (2) 若手経営者等人材育成事業(ひたち立志塾) 2 競争力強化事業 (1) 実務アドバイザー派遣 (2) 中核企業創出・育成のための伴走型支援事業 3 受注顧客開拓事業 (1) 首都圏受発注促進事業 (2) 専門展示会出展事業 (3) ドイツ販路開拓支援事業 (4) オンライン営業強化支援事業
	84	商工振興課	301	創業支援事業費	5,745	街なかマイクロクリエイションオフィスを活用し、創業希望者等を支援する。 1 入居者支援補助 入居者に対する環境整備費補助 2 運営補助 オフィスの運営者に対する運営費補助 3 維持管理補助 建物所有者への固定資産税相当額補助 4 移住促進協議会補助 首都圏企業に向けたプロモーション活動等に対する補助
	85	商工振興課	303	産業立地促進事業費	26,566	1 オフィス開設促進奨励金 (1) 事務所開設 ア 取得 固定資産税及び都市計画税相当額(3年間) イ 賃借 改装費用の1/3、賃料の1/2 (2) サテライトオフィス整備(改装費用の1/2) 2 工業立地促進奨励金 工場等を新設・増設した事業者に対する固定資産税等の相当額(最大5年間)の補助 3 雇用促進奨励金(商業・工業) 事業所の開設等に伴い、新たに従業員(日立市居住者)を2人以上雇用した場合に、増加した従業員1人につき30万円を交付(雇用時に40歳未満の従業員は3年間)
	86	商工振興課	305	日立駅前再活性化事業費	690,440	1 屋内型子どもの遊び場「ハレニコ」の管理運営 2 にぎわい創出等支援事業補助 にぎわい創出のイベントを実施する事業者に対する補助 3 日立駅前大型商業施設管理運営委託 4 日立駅前大型商業施設(別館)外壁改修工事 5 【新】買物バス運行事業補助 大型商業施設や周辺商店街等への誘客促進を目的とした、小型の買物バスを運行する事業者に対する補助 6 日立駅前地区活性化委員会運営補助 「日立駅前地区活性化委員会」が実施するイベント等に対する補助
	33		【関連歳入】	使用料及び手数料	12,000	屋内型子どもの遊び場使用料
	63			財産収入	255,840	建物貸付料
	政策企画課			67	繰入金	98,250
商工振興課	69			諸収入	64,528	光熱水費



予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額(千円)	説明
商 工 費	87	産業立地推進課	303 305	【新】産業団地整備事業費	80,822	南部地区における産業団地の整備（測量調査等）
			63	【関連歳入】 財産収入	2	産業団地整備事業基金利子
			67	【関連歳入】 繰入金	78,000	産業団地整備事業基金繰入金
	88	観光物産課	309	観光産業育成支援事業（観光資源活用事業費）	3,200	1 ホテル等快適化改修支援事業 (1) 対象経費 宿泊事業者が実施するバリアフリー化、Wi-Fi整備、キャッシュレス決済機器導入費等 (2) 補助額 限度額20～50万円（補助率1/2） 2 観光客誘客及び広報宣伝支援事業 (1) 対象経費 観光事業者が実施するホームページ整備、パンフレット等の外国語表記に係る経費 (2) 補助額 限度額20万円（補助率1/2）
	89	観光物産課	309	シーサイドツーリズム推進事業（観光資源活用事業費）	29,286	1 【新】サイクリングコース整備実施設計業務委託 日立電鉄線跡地（河原子町～鮎川町）を活用し、サイクリングコースとして整備するための実施設計を行う。 2 サイクルイベント開催業務委託 大洗・ひたち海浜シーサイドルートを活用したサイクリングイベントを開催する。
			47	【関連歳入】 国庫支出金	1,693	デジタル田園都市国家構想交付金（シーサイドツーリズム推進事業）
	90	観光物産課	309	【新】茨城デステイネーションキャンペーン推進事業（観光資源活用事業費）	7,000	J Rと県、市町村等が一体となって行う観光キャンペーンにおいて、誘客促進を図るためイベント等を開催する。（令和5年10月～12月開催予定）
		政策企画課	67	【関連歳入】 繰入金	7,000	地域振興基金繰入金
	91	交流拠点活性化担当	311	里川周辺地区活性化事業（グリーンツーリズム推進事業費）	2,175	地域住民との意見交換を行いながら、里川周辺地区の活性化策を検討・実施する。
	92	交流拠点活性化担当	311	入四間周辺地区活性化検討事業（グリーンツーリズム推進事業費）	5,214	入四間地区の活性化に向けた、新たな施策展開の可能性を調査・研究する。
	93	観光物産課 かみね公園管理事務所	317	パンダ誘致推進事業費	16,199	かみね動物園へのジャイアントパンダ誘致に向けた取組を進める。 1 いばらきパンダ誘致推進協議会負担金 2 市ジャイアントパンダ誘致推進会議補助
		政策企画課	67	【関連歳入】 繰入金	15,000	地域振興基金繰入金
	94	かみね公園管理事務所	323	動物園活性化事業費	138,491	1 【新】かみね動物園再整備事業 バリアフリー園路及び動物病院等の整備（地質・測量調査、基本・実施設計） 2 展望広場等整備工事 旧猛獣舎跡地に広場及びびーバー舎等を整備する。 <令4～5年度継続> 継続費総額 151,228千円 4年度：62,722千円 5年度：88,506千円
	95	にぎわい施設課	323 325	奥日立きららの里魅力づくり事業（奥日立きららの里運営経費）	36,218	利用者の利便性向上や、施設の魅力づくりに取り組む。 1 イベント実施業務委託 2 ワクワクスライダー改修 3 送水用加圧ポンプ場更新
	96	にぎわい施設課	325 327	久慈サンピア日立スポーツセンター運営事業（久慈サンピア日立等運営経費）	20,683	1 利用者の利便性向上に向けた、指定管理者による地域スポーツ振興事業の実施 2 【新】体育館空調設備設置実施設計業務委託
	土 木 費	97	道路管理課	331 333 335	おもてなしの道づくり事業（道路管理経費）	91,301
98		建築指導課	339	【新】大規模建築物耐震化支援事業（住宅・建築物耐震改修促進事業費）	8,617	県が指定した緊急輸送道路（国道6号、県道日立港線）沿いの建築物の耐震診断に係る補助を実施する。
			47	【関連歳入】 国庫支出金	4,308	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助
59	【関連歳入】 県支出金	2,872	大規模建築物等耐震化支援事業費補助			

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	99	道路管理課	343	道路再生事業費	159,760	道路再生工事等 市道27号線（大みか町吹上通り）など10路線	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	49,850	防災・安全交付金（道路再生事業）
			75		市債	86,700	道路再生事業債 道路舗装整備事業債
	100	道路管理課	345	海しょく洞対策事業 （道路維持・補修経費）	133,500	田尻地区における海岸海しょく洞の対策工事等	
			75	【関連歳入】	市債	131,500	海しょく洞対策事業債
	101	道路建設課	347 349	道路新設改良事業費	626,635	1 道路新設改良事業（幅員8m以上） (1) 市道 3号線（東滑川町） (2) 市道 36号線（大和田町・下土木内町） (3) 市道 268号線（折笠町） (4) 市道 2560号線（宮田町） (5) 市道 2587号線（高鈴町） (6) 市道 3163号線（会瀬町） 2 道路新設改良事業（幅員8m未満） (1) 市道 1662号線（東滑川町） (2) 市道 3282号線（西成沢町） (3) 市道 5226号線（金沢町） (4) 市道 7904号線（留町） (5) 市道11261号線（十王町友部） (6) 【新】山側団地防災道路（森山町・みかの原町）	
			47 49	【関連歳入】	国庫支出金	265,232	社会資本整備総合交付金 （狭あい道路整備等促進事業） 防災・安全交付金 （市道 3号線改良事業） （市道 36号線改良事業） （市道 268号線改良事業） （市道 2560号線改良事業） （市道 2587号線改良事業） （市道 3163号線改良事業） （市道 3282号線改良事業）
			77		市債	217,300	道路新設改良事業債
	102	道路建設課	351	中所沢川尻線（市道640号線）改築事業費	235,560	1 測量設計業務委託（小木津町） 2 中所沢川尻線改築工事（小木津町）L=17m	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	125,950	防災・安全交付金（中所沢川尻線改築事業）
			77		市債	104,800	中所沢川尻線改築事業債
	103	道路建設課	351 353	市道3509号線改築事業費	105,900	1 測量設計業務委託（会瀬町） 2 市道3509号線改築工事（会瀬町） L=200m 3 市道3509号線改築工事委託負担金	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	54,615	防災・安全交付金（市道3509号線改築事業）
			77		市債	46,300	市道3509号線改築事業債
	104	道路建設課	353	金沢町地内道路（市道6750号線）整備事業費	228,811	1 残土処分地整備詳細設計業務委託 2 金沢町地内道路整備工事（日立笠間線真弓ルート） L=250m 3 物件移転補償	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	105,694	社会資本整備総合交付金（金沢町地内道路整備事業）
			77		市債	95,100	金沢町地内道路整備事業債
	105	道路建設課	353	鮎川・城南道路整備事業費	419,194	1 建物等補償調査再算定業務委託（城南町） 2 交通量推計調査業務委託（西成沢町・城南町） 3 鮎川・城南道路整備附帯工事（城南町） 4 用地取得（城南町） 8,894.80㎡ 5 物件移転補償（城南町）	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	217,773	防災・安全交付金（鮎川・城南道路整備事業）
			77		市債	179,800	鮎川・城南道路整備事業債

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	106	道路建設課	355	大沼・河原子道路整備事業費	20,000	測量設計業務委託（東金沢町）	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	11,000	防災・安全交付金（大沼・河原子道路整備事業）
			77		市債	8,100	大沼・河原子道路整備事業債
	107	道路建設課	355	市道2004号線改良事業費	132,917	1 市道2004号線改良工事（宮田町） L=100m 2 用地取得（宮田町） 2,215.77㎡ 3 物件移転補償（宮田町）	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	73,049	防災・安全交付金（市道2004号線改良事業）
			77		市債	53,700	市道2004号線改良事業債
	108	道路建設課	355	橋梁長寿命化事業費	183,000	1 定期点検業務委託 N=128橋 2 補修工事 (1) 上渕大橋補修工事（下深荻町） L=96m (2) 地藏橋補修工事（白銀町） L=17m	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	99,825	道路メンテナンス事業費補助（5.5/10）
			77		市債	51,800	橋梁長寿命化事業債
	109	都市整備課	359	河川・排水路改修事業費	87,995	1 長峰排水路改修用地測量業務委託（日高町） 2 河川護岸補修調査設計業務委託（川尻町・折笠町） 3 後沢川1号排水路調査業務委託（西成沢町） 4 長峰排水路改修工事（日高町） L=10m 5 塚田川護岸改修工事（東多賀町） L=60m 6 前原排水路改修工事（久慈町） L=70m	
			77	【関連歳入】	市債	66,900	河川・排水路改修事業債
	110	都市整備課	361	緊急しゅんせつ推進事業費	76,780	1 平沢川しゅんせつ工事（高鈴町） L=300m 2 落見川しゅんせつ工事（大和田町・茂宮町） L=670m 3 田尻川しゅんせつ工事（田尻町） L=390m 4 種殿川しゅんせつ工事（田尻町） L=190m 5 反田川しゅんせつ工事（川尻町） L=440m	
			77	【関連歳入】	市債	76,700	緊急しゅんせつ推進事業債
	111	幹線道路整備促進課	365	幹線道路整備検討事業費	5,641	1 幹線道路整備検討業務委託 道路交通センサスのデータを用いた交通量分析等を行う。 2 (仮称)真弓トンネル整備事業負担金 日立市・常陸太田市の広域的な交流を促進するため、(仮称)真弓トンネルの整備を実施する。	
112	都市政策課	365	公共交通政策検討事業費	14,374	1 交通施策展開調査業務委託 地域住民との協働による新たな移動手段づくりに向けた、 実証運行等の企画、評価等 2 市公共交通会議事業費補助 3 中学校・高等学校生徒通学支援事業費補助 バス通学に係る定期券購入費用の3割補助 4 金沢学区地域モビリティ運営費補助 地域モビリティを用いた運行事業に対する補助		
113	都市政策課	367 369	新交通導入事業費	57,777	1 【新】ひたちBRT第Ⅲ期予備設計業務委託 2 ひたちBRT運行管理システム保守業務委託 3 バス専用道路等整備工事（久慈町）		
114	住政策推進課	369	空き家利活用促進事業費	42,041	まちの活性化を図るため、空き家の利活用や、空き家を除却した後の跡地利用を促進する。 1 空き家利活用促進助成事業補助 空き家利活用のためのリフォーム費用を補助する。 【拡】限度額50万円（補助率1/3） ※令和4年度までは限度額30万円 2 空き家解体費助成事業補助 (1) 利活用型 限度額50万円（補助率1/3） (2) 宅地再生創出型 限度額30万円（補助率1/3） 3 隣地統合補助 隣接する低未利用地等を取得する際の費用を補助する。 限度額50万円（補助率1/2）		

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
土木費	115	住政策推進課	369	山側住宅団地住み替え促進事業費	36,730	1 山側住宅団地に住宅を取得又は賃借した子育て・若年夫婦世帯を対象に、取得等に要した費用の一部を補助する。 (1) 対象世帯：【拡】子育て世帯（中学生以下→18歳未満）、若年夫婦世帯 (2) 山側住宅団地子育て・若年世帯住宅取得助成事業補助（最大111万5千円） ア 基本助成：50万円 イ 加算額 (ア) 親世帯との同居加算：20万円 (イ) 親世帯との近居加算：10万円 (ウ) 市外からの転入加算：20万円 (エ) 住宅ローン利子相当加算：20万円 (オ) 水道基本料金相当加算：1万5千円 (3) 山側住宅団地子育て・若年世帯家賃助成事業補助（最大34万円） ア 基本助成：最大24万円（限度額2万円×12か月） イ 交通支援加算：10万円 2 山側住宅団地への定住や中古住宅の流通を図るため、住宅のリフォーム費用を助成する。 限度額200万円（補助率1/2）
						49
	116	住政策推進課	371	ひたちマイホーム取得助成事業費	118,580	若い世代の市内への転入及び定住促進を図るため、市内に住宅（中古住宅を含む）を取得した子育て・若年夫婦世帯を対象に、住宅取得費用の一部を補助する。 1 ひたちマイホーム取得助成事業補助（最大71万5千円） (1) 対象世帯：【拡】子育て世帯（中学生以下→18歳未満） 【新】若年夫婦世帯 (2) 基本助成：20万円 (3) 加算額 ア 親世帯との同居加算：20万円 イ 親世帯との近居加算：10万円 ウ 市外からの転入加算：20万円 エ 水道基本料金相当加算：1万5千円 オ 【新】ローン利子相当加算：10万円
						49
	117	常陸多賀駅周辺地区整備課	371	常陸多賀駅周辺地区整備事業費	208,821	駅舎・自由通路等の整備のほか、駅周辺におけるにぎわい空間の創出に向けた土地利用の具体策を検討する。 1 自由通路新設基本設計業務委託 2 自由通路及び駅舎等空間設計業務委託 3 駅周辺地区駐車場配置計画等検討業務委託 4 駅東口駐車場基本設計業務委託 5 駅東口広場及び南北アクセス道路等物件等補償調査算定業務委託 6 駅東口広場及び南北アクセス道路等土地評価調査算定業務委託
						77
	118	都市政策課	371 373	地域公共交通再編事業費	173,488	1 【新】公共交通事業者DX促進事業費補助 バス事業者に対し、路線バスのキャッシュレス決済対応機器を導入する費用を補助する。 2 公共交通計画策定事業費補助 公共交通会議が実施する公共交通計画の策定費補助 3 利便増進実施計画策定事業費補助 公共交通会議が実施する利便増進実施計画の策定費補助 4 地域公共交通導入費補助 坂下地区・中里地区における乗合タクシー運行経費補助 5 不採算路線に対する補助 (1) 地方バス路線維持費補助 (2) 市民生活バス路線確保対策事業費補助 6 路線バス待合施設整備費補助 7 路線バス導入支援事業費補助
	119	さくら課	373 375 377	桜の保護育成事業費 桜を守り育てる体制づくり事業費	59,731	平和通り、かみね公園などの桜の保護育成を行う。 1 重要管理拠点桜保護・育成委託 2 桜テングス病枝除去作業委託 3 桜管理台帳システム構築・運用業務委託 4 平和通り桜維持管理委託 5 平和通り桜外観診断機器診断業務委託 6 平和通り桜更新工事 7 かみね公園モデル整備地区桜植栽工事 8 【新】わがまちの桜植樹管理委託 地域が選んだ「わがまちの桜23選」の植樹管理を行う。
						政策企画課

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	120	住政策推進課	375	【新】転入定住促進プロジェクト事業費	25,000	1 ひたち転入者応援リフォーム助成事業補助 転入者が居住用に取得した住宅のリフォーム工事を行った場合に補助する。 限度額 100万円（補助率1/2） 2 中古住宅流通促進リフォーム助成事業補助 不動産事業者が中古住宅のリフォーム工事を行い、1,000万円以下で販売した場合に補助する。 限度額 300万円（補助率1/2）	
	121	住政策推進課	375 377	宅地等創出促進事業費	45,600	市内において、良好な宅地分譲等を行う事業者に対して補助する。 1 宅地等創出促進補助 (1) 補助要件 開発行為による宅地整備（4区画以上）を行った事業者 (2) 補助額 ア【新】居住誘導区域内 40万円/区画 イ【拡】BRT沿線及び駅周辺 60万円/区画 ※令和4年度までは40万円/区画 ウ 既存建築物解体費加算 30万円/棟 2 【新】まちなかマンション建設促進補助 (1) 補助要件 6戸以上の分譲マンションを建設した事業者 (2) 補助額 10万円/戸	
	122	都市整備課	383	公園すてき化整備事業費	21,000	1 公園すてき化整備計画策定業務委託 魅力ある公園づくりを進めるため、整備計画（個別計画）を策定する。 2 ダスト舗装工事 3 諏訪梅林環境整備工事	
	123	都市整備課	383	小木津山自然公園拡張整備事業費	110,100	小木津山自然公園進入路整備工事（小木津町）L=180m	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	55,000	防災・安全交付金（小木津山自然公園拡張整備事業）
			77		市債	49,500	小木津山自然公園拡張整備事業債
	124	交流拠点活性化担当	383	かみね公園活性化事業（かみね公園施設整備事業費）	5,459	交流拠点施設整備公民連携支援業務委託 民間活力導入による交流拠点施設の整備に向け、事業者を募集し、選定する。	
	125	都市整備課	383	都市公園等施設整備事業費	3,500	【新】滑川公園整備事業 旧滑川処理場及び旧コンポストプラント跡地に公園を整備するため、測量調査を実施する。	
	126	市営住宅課	387 389	用途廃止事業費	107,198	1 測量調査委託（沢目団地） 2 分筆等登記委託（小木津団地、南江団地、南高野団地） 3 アスベスト含有測定調査委託（戸沢団地） 4 道路等改修委託（上の代団地） 5 市営住宅解体工事（沢目団地） 6 用地取得（小木津団地） 236.00㎡ 7 用途廃止事業移転補償	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	13,408	社会資本整備総合交付金（用途廃止事業）
			77		市債	23,000	用途廃止事業債
	127	市営住宅課	389	公営住宅計画修繕事業費	159,413	1 外壁改修工事（桐木田団地） 2 【新】市営住宅浴室整備工事（50戸）	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	38,977	社会資本整備総合交付金（公営住宅計画修繕事業）
			77		市債	120,400	公営住宅計画修繕事業債
	128	交通防犯課	393	高齢運転者交通事故防止対策事業費	8,124	1 高齢者運転免許自主返納に係る支援 運転免許証を自主的に返納した65歳以上の高齢者に対し、市内路線バス乗車回数券等（1万円分）を交付する。 2 急発進制御装置取付補助 65歳以上の高齢者が使用する自家用車への急発進制御装置取付費用の一部を補助する。 限度額 1万円（補助率1/2）	
129	道路建設課	393	駅周辺バリアフリー事業費	27,600	市道7098号線歩道整備工事（大みか町）L=150m		
		49	【関連歳入】	国庫支出金	13,550	防災・安全交付金（駅周辺バリアフリー事業）	
		77		市債	12,100	駅周辺バリアフリー事業債	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
消 防 費	130	消防本部	401	救助・消防活動整備事業 (救急救助消防活動経費)	6,061	【拡】迅速な初動体制を構築するため、各消防署（4署）にドローンを配備する。
	131	消防本部	403	公共施設等への自動体外式除細動器設置事業費	10,805	【新】市内の全てのコンビニにAEDを設置（76台）する。 （公共施設（175台）は設置済）
	132	消防本部	407	非常備施設整備事業 (施設整備事業費)	10,199	【新】第25分団詰所（十町山部地区）を整備するため、用地取得（259.41㎡）及び実施設計を行う。
			77	【関連歳入】	市債	6,000
	133	消防本部	407	消防指令システム更新事業 (施設整備事業費)	232,799	消防指令システムの更新及び保守点検等
			77	【関連歳入】	市債	149,700
	134	消防本部	407 409	常備車両整備事業 (車両整備事業費)	159,093	1 高規格救急自動車 1台 2 多機能型消防ポンプ自動車 1台
			77	【関連歳入】	市債	86,400
	135	消防本部	407 409	非常備車両整備事業 (車両整備事業費)	9,978	小型動力ポンプ積載車 1台（第6分団・田尻町）
			77	【関連歳入】	市債	9,700
136	消防本部	409	北部消防署庁舎整備事業費	234,915	用地取得（6,128.70㎡）及び基本・実施設計等	
		77	【関連歳入】	市債	146,300	消防施設整備事業債
教 育 費	137	学校施設課 指導課	413 415 421 423 427 437 443 445	情報教育環境整備事業費 ≪事務局費・教育指導費・特別支援 学校費・小学校管理費・中学校管理 費≫	423,711	1 コンピュータ機器賃借等 (1) 【拡】電子黒板の整備 小・中・特別支援学校の全ての普通教室（421教室）に電子黒板を整備する。 （既存の73台に加え、令和5年度に348台を整備） (2) GIGAスクール構想に基づく児童・生徒用タブレットPC等の運用 2 【拡】指導者用デジタル教科書の拡充 (1) 小学校（算数）全学年に導入 (2) 中学校（地理、歴史、公民）全学年に導入 3 ICT支援員の配置、校務支援システムの運用等
	138	学校施設課 学校再編課	415 437	学校再編推進事業費 ≪事務局費・小学校管理費≫	12,651	1 学校再編計画に基づき、再編対象校の保護者、学校関係者及び地域住民等で構成する統合準備委員会を設置する。 2 【新】東小沢・坂本小学校統合事業 (1) 校歌、校章制作委託 (2) 正門前広場整備工事（坂本小） (3) 正門銘板、一文字幕等変更工事 (4) 閉校記念事業補助 (5) 指定制服等購入支援事業補助
	139	教育総務課	415	教育振興基本計画改訂事業費	1,603	次期「教育振興基本計画（令和6～10年度）」の策定に当たり、策定委員会を設置し、分野別計画の検討や掲載事業の選定などを行う。
	140	指導課	417 419	NIE推進事業 (学力向上事業費)	3,406	児童・生徒の読解力や、思考力、表現力の向上を図るため、新聞を教材として活用できる授業環境を整備し、児童・生徒が主体的に学習に取り組む場を確保する。
	141	指導課	419 421	外国語指導助手活用による英語力 育成事業 (国際理解教育推進事業費)	131,280	小・中学校の英語教育において、児童・生徒のコミュニケーション力の向上や、国際教育の充実を図るため、全小・中学校にALTを配置する。 ＜英語の授業時数＞ 小学1～2年生 ALT配置 3時限 小学3～4年生 ALT配置 35時限 小学5～6年生 ALT配置 70時限 中学1年生 ALT配置 70時限 中学2年生 ALT配置 35時限 中学3年生 ALT配置 30時限
			59	【関連歳入】	県支出金	38,000
	142	指導課	419 421	小学校外国語教育強化事業 (国際理解教育推進事業費)	1,587	小学校英語科指導の中核教員を育成するため、茨城キリスト教大学が主催するハワイ・パシフィック大学教員研修プログラムに若手教員を派遣する。

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
教育費	143	指導課	421	学校運営協議会制度推進事業 (学校活動推進事業費)	5,200	全ての小・中学校及び特別支援学校に、学校・地域・保護者の連携による「学校運営協議会」を設置し、学校運営の改善や児童・生徒の健全育成を図る。
	144	指導課	421	スクールソーシャルワーカー活用 事業費	3,272	福祉と教育に精通したスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携しながら家庭に関わることで、子どもたちの健全な生活と学びを確保する。
	145	学務課	423 425	【新】特別支援学校給食再調理事業 (運営経費) 《特別支援学校費》	2,609	1 学校給食再調理業務委託 2 備品購入(圧力調理器、電子レンジ、ミキサー、フードプロセッサ、紫外線殺菌庫)
	146	学校施設課	425 427 435 437 443	施設整備事業 (施設整備事業費) 《特別支援学校費・小学校管理費・ 中学校管理費》	184,432	1 施設整備関係 (1) 長寿命化計画改定業務委託(小・中・特別支援学校) (2) 学校敷地環境整備業務委託(小・中学校) (3) 【新】屋内運動場空調設備設置実施設計業務委託 (大久保小、日高小) (4) 法面改修工事(田尻小) (5) 渡り廊下改築実施設計業務委託(十王中) (6) 渡り廊下改築工事(十王中) (7) 調理室再整備工事(特別支援学校) 2 その他 (1) 仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料 (特別支援学校、楡形小、平沢中、河原子中、 坂本中)
			77	【関連歳入】 市債		
	147	学校施設課	425 427 435 437 443	学校環境整備事業 (施設整備事業費) 《特別支援学校費・小学校管理費・ 中学校管理費》	34,331	1 【新】冷水機の賃借 熱中症対策として、冷水機96台を導入する。 小学校(61台)、中学校(34台)、特別支援学校(1台) 2 印刷機賃借料、理科薬品、家電リサイクル品の処分委託等
	148	学校施設課	427	【新】日立特別支援学校整備事業費	10,832	老朽化・狭あい化した施設の整備を進める。 1 耐力度調査委託 2 測量調査委託
	149	教育研究所	429	こども発達相談センター事業費	25,016	発達障害を含む特別な支援を要する子どもに対し、早期の解決を図るため、関係機関と連携した相談業務や小集団活動を行う。
	150	教育総務課	431	奨学金制度拡充事業 (奨学金貸付基金管理経費)	14,626	大学等の卒業後に市内に定住した者に対し、奨学金返還額の一部(50%相当額)を補助する。 ＜奨学生ふるさと定住促進補助＞ 対象者：市内に定住し、次の奨学金の返還を行う者 1 日立市奨学金(平成29年度以降返還開始者) 2 日本学生支援機構貸与奨学金(第一種)、 茨城県奨学資金(令和3年度以降返還開始者)
	151	子ども 施設課 学務課	445 447 449 451 483 485	新型コロナウイルス感染症拡大防 止対策事業 (運営経費)《幼稚園費》 (私立幼稚園補助事業費) (学校保健事業費)	2,978	新型コロナウイルス感染症と、季節性インフルエンザとの同時流行を防止するため、市内の幼稚園及び小・中学校等に勤務する職員等に対し、インフルエンザ予防接種費用を補助する。 1 対象 幼稚園、小・中学校等に勤務する職員等 2 補助額 自己負担額(全額)
			51	【関連歳入】 国庫支出金		
	152	生涯学習課	455	ひたち大好き博士事業 (子どもの体験活動支援事業費)	4,729	「ひたち大好きパスポート」を全ての小・中学生に配布し、公共施設の利用促進や、地域のイベント・体験活動への参加等を促す。 1 パスポート提示により無料となる公共施設 市内スポーツ施設、シビックセンター、かみね動物園、 かみねレジャーランド、奥日立きららの里、会瀬青少年の 家、鶴来来の湯十王 2 無料で利用できる期間 毎週土曜日、長期休業期間(毎日)
	153	生涯学習課	455	放課後児童対策費	52,547	共働きの家庭等を含めた全ての子どもが、放課後を安全に過ごし、多様な活動を行うことができるように、放課後子ども教室の整備を推進する。 1 実施校(23校、うち新規4校) 助川小、会瀬小、宮田小、滑川小、仲町小、中小路小、 成沢小、田尻小、日高小、豊浦小、大久保小、 河原子小、諏訪小、水木小、大沼小、金沢小、塙山小、 久慈小、坂本小 【拡】大みか小、油繩子小、楡形小、山部小 2 年間実施回数 90日/校
			61	【関連歳入】 県支出金		

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額(千円)	説明
教育費	154	生涯学習課	455 457	ラジオ体操普及事業費	8,311	本市出身の遠山喜一郎氏が考案した「ラジオ体操」の普及促進を図るため、指導員を養成するとともに、各種事業を実施する。 1 ラジオ体操普及事業補助 2 日立市長杯ラジオ体操コンクール補助 3 ひたち発ラジオ体操それ♪1 2! 3!! 事業補助
		政策企画課	67	【関連歳入】	繰入金	7,306
	155	記念図書館	459 461	移動図書館車運行管理事業費	7,853	移動図書館車「たかすず号」の運行により、図書館利用が困難な地域や、高齢者福祉施設、幼児施設及び公設児童クラブ等を巡回し、図書館サービスを提供する。
	156	記念図書館	461	電子書籍貸出サービス事業費	4,026	インターネットを通じて電子書籍の貸出し及び返却ができる「非来館型」の図書館サービスを提供する。 <対象者> 図書館利用カード所持者のうち、市内在住、在学、在勤者
	157	郷土博物館	467	【新】日立風流物展示施設等整備事業費	39,825	1 展示施設の整備（地質調査、測量） 2 収蔵施設の整備（設計、地質調査、測量）
		政策企画課	67	【関連歳入】	繰入金	39,825
	158	女性若者支援課	473	若者かがやき事業費	11,475	ひたち若者かがやきプランに基づき、若者の人材育成と交流を図ることで、まちの魅力創出、若者の定着につなげる。 1 ひたち若者かがやき会議によるプロジェクトの企画・実践 2 【新】若者の生活と意識調査 3 若者活躍応援補助 まちの活性化及びにぎわい創出を図るため、若者が活躍するまちづくり活動経費の一部を補助する。 4 若者資格取得補助 若者のキャリアアップと就業機会拡大を応援するため、各種資格取得に要する費用の一部を補助する。 補助限度額10万円（補助率1/2） 5 ひたち若者かがやき会議へのアドバイザーの配置 6 高校生応援事業補助
						51
	159	女性若者支援課	475	恋活応援事業費	9,893	若者同士の交流やパートナーとの出会いの場の創出及び出会ってからのお付き合い、その後の将来を考えるきっかけをつくる。 1 【新】恋活応援推進員の配置 恋愛などを気軽に相談できる窓口の設置 2 【新】婚活イベント等参加費補助 3 恋活若者交流事業補助 恋活ポータルサイトの開設、イベントの開催
						51
	160	スポーツ振興課	481 483	社会体育促進事業（社会体育推進事業費）	153,231	1 プレゴールデンエイジ育成モデル事業委託 プレゴールデンエイジ（5～8歳頃）の子どもたちに、「運動遊びプログラム」を提供する。 2 【拡】総合型地域スポーツクラブに対する支援 総合型スポーツクラブの運営等に対する支援を行う。
		政策企画課	67	【関連歳入】	繰入金	148,000
	161	学務課 北部調理場 南高野調理場	485 487	【新】学校給食費無償化事業（運営経費） ≪学校給食共同調理場費≫	【歳入減】 543,859	子育て支援策、物価高における保護者の負担軽減策として、小・中学校等給食費の無償化を実施する。 <保護者の負担軽減額> 小学生 3,840円/月×11月＝42,240円/年 中学生 4,460円/月×11月＝49,060円/年
	162	スポーツ振興課	489 491	スポーツ広場等施設整備事業（社会体育施設整備事業費）	105,547	1 折笠スポーツ広場管理棟トイレ改修工事 2 諏訪スポーツ広場管理棟等トイレ改修工事 3 滑川市民広場用地取得（滑川本町） 1,510.16㎡
			77	【関連歳入】	市債	67,000
	163	スポーツ振興課	489 491	スポーツ拠点施設整備事業（社会体育施設整備事業費）	9,764	1 【新】（仮称）南部スポーツ広場基本計画策定業務委託 2 会瀬スポーツ広場関連事業 (1) 開設準備業務委託 (2) 開設記念事業の実施



# 特別会計

## ○国民健康保険事業特別会計

### 【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.国民健康保険料	2,299,792	2,442,324	△ 142,532	△ 5.8
2.県支出金	10,031,341	10,261,091	△ 229,750	△ 2.2
3.財産収入	770	471	299	63.5
4.繰入金	1,531,006	1,140,988	390,018	34.2
5.諸収入	20,624	20,621	3	0.0
<b>歳入合計</b>	<b>13,883,533</b>	<b>13,865,495</b>	<b>18,038</b>	<b>0.1</b>

### 【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.総務費	235,459	234,651	808	0.3
2.保険給付費	9,817,762	10,057,848	△ 240,086	△ 2.4
3.国民健康保険事業費納付金	3,591,379	3,333,721	257,658	7.7
4.共同事業拠出金	1	2	△ 1	△ 50.0
5.保健事業費	170,162	171,273	△ 1,111	△ 0.6
6.基金積立金	770	0	770	皆増
7.諸支出金	18,000	18,000	0	0.0
8.予備費	50,000	50,000	0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>13,883,533</b>	<b>13,865,495</b>	<b>18,038</b>	<b>0.1</b>

### 【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	保険給付費	<b>9,817,762</b>	療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費、傷病手当諸費	
	【関連歳入】	国民健康保険料	<b>25,447</b>	一般被保険者国民健康保険料
		県支出金	<b>9,770,648</b>	保険給付費等普通交付金（保険給付費を支払うための財源として県から交付）
		繰入金	<b>21,667</b>	一般会計繰入金（出産育児一時金繰入金）
2	国民健康保険事業費納付金	<b>3,591,379</b>	医療給付費納付金、後期高齢者支援金等納付金、介護納付金（保険給付費等の財源として県に支払うための経費）	
	【関連歳入】	国民健康保険料	<b>2,072,590</b>	一般被保険者国民健康保険料 退職被保険者等国民健康保険料
		県支出金	<b>227,516</b>	保険給付費等特別交付金（保険者努力支援分、特別調整交付金）
		繰入金	<b>1,271,773</b>	一般会計繰入金 （保険基盤安定繰入金、国保財政安定化支援事業繰入金、通常繰入金） 国民健康保険事業財政調整基金繰入金
		諸収入	<b>19,500</b>	延滞金、第三者納付金
3	保健事業費	<b>170,162</b>	特定健康診査等事業費 疾病予防費（人間ドック・脳ドック補助） 保健衛生普及費（ジェネリック医薬品差額・重複多剤服薬情報通知業務委託）	
	【関連歳入】	国民健康保険料	<b>134,754</b>	一般被保険者国民健康保険料
		県支出金	<b>33,177</b>	保険給付費等特別交付金（保険者努力支援分、特定健康診査等負担金）
		繰入金	<b>2,222</b>	一般会計繰入金（人件費等繰入金）
		諸収入	<b>9</b>	雇用保険料立替分

## ○介護保険事業特別会計

### 【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.保険料	3,377,481	3,396,098	△ 18,617	△ 0.5
2.分担金及び負担金	374	374	0	0.0
3.国庫支出金	4,030,786	4,009,571	21,215	0.5
4.支払基金交付金	4,593,822	4,543,583	50,239	1.1
5.県支出金	2,478,974	2,453,301	25,673	1.0
6.財産収入	589	601	△ 12	△ 2.0
7.繰入金	3,188,177	3,072,134	116,043	3.8
8.諸収入	414	245	169	69.0
<b>歳入合計</b>	<b>17,670,617</b>	<b>17,475,907</b>	<b>194,710</b>	<b>1.1</b>

### 【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.総務費	311,246	310,811	435	0.1
2.保険給付費	16,373,388	16,201,783	171,605	1.1
3.地域支援事業費	972,288	949,590	22,698	2.4
4.保健福祉事業費	580	580	0	0.0
5.基金積立金	589	601	△ 12	△ 2.0
6.諸支出金	4,526	4,542	△ 16	△ 0.4
7.予備費	8,000	8,000	0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>17,670,617</b>	<b>17,475,907</b>	<b>194,710</b>	<b>1.1</b>

### 【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	保険給付費	<b>16,373,388</b>	1 介護サービス等諸費 2 介護予防サービス等諸費 3 その他の諸費(審査支払手数料) 4 高額介護サービス等費 5 高額医療合算介護サービス等費 6 市町村特別給付費 7 特定入所者介護サービス等費	
	【関連歳入】	保険料	<b>3,372,955</b>	第1号被保険者保険料
		国庫支出金	<b>3,689,467</b>	介護給付費負担金(20/100・15/100) 介護給付費調整交付金 介護保険災害臨時特例補助金
		支払基金交付金	<b>4,420,224</b>	介護給付費交付金(27/100)
		県支出金	<b>2,335,309</b>	介護給付費負担金(12.5/100・17.5/100)
		繰入金	<b>2,555,431</b>	一般会計繰入金(介護給付費繰入金(12.5/100)、低所得者保険料軽減繰入金) 介護保険給付費準備基金繰入金
		諸収入	<b>2</b>	2 返納金、第三者納付金
2	地域支援事業費	<b>972,288</b>	1 介護予防・生活支援サービス事業費 2 一般介護予防事業費 (1) 介護予防普及啓発事業費 (2) 地域介護予防活動支援事業費 (3) 地域リハビリテーション活動支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費 4 その他の諸費(審査支払手数料)	
	【関連歳入】	分担金及び負担金	<b>374</b>	地域支援事業利用者負担金
		国庫支出金	<b>341,319</b>	地域支援事業費調整交付金 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (包括的支援事業・任意事業) 保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金
		支払基金交付金	<b>173,598</b>	地域支援事業交付金
		県支出金	<b>143,665</b>	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (包括的支援事業・任意事業)
		繰入金	<b>313,204</b>	一般会計繰入金(地域支援事業費繰入金) 介護保険給付費準備基金繰入金
		諸収入	<b>128</b>	雇用保険料立替分 成年後見制度審判申立費用戻入金

## ○介護サービス事業特別会計

### 【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. サービス収入	427,368	411,969	15,399	3.7
2. 繰入金	511,918	427,312	84,606	19.8
3. 諸収入	128	72	56	77.8
▲. 市債	0	1,885,500	△ 1,885,500	皆減
歳入合計	939,414	2,724,853	△ 1,785,439	△ 65.5

### 【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. サービス事業費	740,190	729,233	10,957	1.5
2. 施設整備費	150,237	1,986,259	△ 1,836,022	△ 92.4
3. 公債費	45,987	8,361	37,626	450.0
4. 予備費	3,000	1,000	2,000	200.0
歳出合計	939,414	2,724,853	△ 1,785,439	△ 65.5

### 【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	サービス事業費	740,190	1 居宅サービス事業費（通所介護等） 2 施設介護サービス事業費（萬春園） 3 介護予防・日常生活支援総合事業費	
	【関連歳入】	サービス収入	427,368	介護給付費収入 介護予防・日常生活支援総合事業費収入 自己負担金
		繰入金	312,694	一般会計繰入金
		諸収入	128	雇用保険料立替分
2	施設整備費	150,237	旧萬春園解体工事等	
	【関連歳入】	繰入金	150,237	一般会計繰入金
3	公債費	45,987	萬春園建設に係る市債の償還	
	【関連歳入】	繰入金	45,987	一般会計繰入金

## ○戸別合併処理浄化槽事業特別会計

### 【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. 繰入金	16,201	15,377	824	5.4
2. 諸収入	8,426	8,507	△ 81	△ 1.0
歳入合計	24,627	23,884	743	3.1

### 【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. 浄化槽管理費	16,656	15,913	743	4.7
2. 公債費	7,971	7,971	0	0.0
歳出合計	24,627	23,884	743	3.1

### 【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	浄化槽管理費	16,656	浄化槽維持管理経費	
	【関連歳入】	繰入金	8,230	一般会計繰入金（浄化槽管理費繰入金）
		諸収入	8,426	浄化槽使用料金
2	公債費	7,971	中里地区浄化槽整備事業債元利償還金	
	【関連歳入】	繰入金	7,971	一般会計繰入金（公債費繰入金）

## ○後期高齢者医療事業特別会計

### 【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.後期高齢者医療保険料	2,769,525	2,738,494	31,031	1.1
2.繰入金	530,930	507,422	23,508	4.6
3.諸収入	12,891	13,401	△ 510	△ 3.8
▲.広域連合交付金	0	12,344	△ 12,344	皆減
<b>歳入合計</b>	<b>3,313,346</b>	<b>3,271,661</b>	<b>41,685</b>	<b>1.3</b>

### 【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.総務費	36,313	47,647	△ 11,334	△ 23.8
2.後期高齢者医療広域連合納付金	3,248,958	3,196,830	52,128	1.6
3.保健事業費	22,075	21,184	891	4.2
4.諸支出金	6,000	6,000	0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>3,313,346</b>	<b>3,271,661</b>	<b>41,685</b>	<b>1.3</b>

### 【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明
1	後期高齢者医療広域連合納付金	<b>3,248,958</b>	保険料納付金、保険基盤安定負担金、延滞金納付金 (収納した保険料等を広域連合に支払うための経費)
	【関連歳入】		
	後期高齢者医療保険料	<b>2,769,525</b>	後期高齢者医療保険料
	繰入金	<b>479,133</b>	一般会計繰入金 (保険基盤安定繰入金)
	諸収入	<b>300</b>	延滞金
2	保健事業費	<b>22,075</b>	疾病予防費 (人間ドック・脳ドック補助)
	【関連歳入】		
	繰入金	<b>15,512</b>	一般会計繰入金 (事務費繰入金)
	諸収入	<b>6,563</b>	雑入 (後期高齢者医療広域連合健康診査受託料)

## ○水道事業会計

(単位：千円)

本年度	前年度	増減額	伸率(%)
7,758,562	6,165,544	1,593,018	25.8

※収益の支出と資本的支出の合計

### 【収益の収支】

#### 収入（水道事業収益）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	
営業収益	1.給水収益	3,040,365	3,099,820	△ 59,455
	2.受託工事収益	13,498	6,040	7,458
	3.一般会計負担金	6,172	7,152	△ 980
	4.下水道事業会計負担金	234,553	233,993	560
	5.その他の営業収益	74,905	81,473	△ 6,568
営業外収益	1.受取利息及び配当金	149	150	△ 1
	2.一般会計負担金	5,643	6,289	△ 646
	3.一般会計補助金	5,114	5,338	△ 224
	4.長期前受金戻入	185,336	184,543	793
	5.雑収益	13,806	15,345	△ 1,539
	6.消費税及び地方消費税還付金	104,779	0	104,779
<b>収益の収入計</b>	<b>3,684,320</b>	<b>3,640,143</b>	<b>44,177</b>	

#### 支出（水道事業費用）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	
営業費用	1.原水及び浄水費	941,439	805,745	135,694
	2.配水費	198,112	211,585	△ 13,473
	3.給水費	145,839	160,308	△ 14,469
	4.受託工事費	12,668	5,678	6,990
	5.業務費	236,895	240,345	△ 3,450
	6.総係費	242,313	231,479	10,834
	7.減価償却費	1,244,975	1,221,715	23,260
	8.資産減耗費	37,866	65,666	△ 27,800
営業外費用	1.支払利息及び企業債取扱諸費	162,303	173,674	△ 11,371
	2.雑支出	1,821	2,122	△ 301
	▲.消費税及び地方消費税	0	41,571	△ 41,571
予備費	50,000	50,000	0	
<b>収益の支出計</b>	<b>3,274,231</b>	<b>3,209,888</b>	<b>64,343</b>	

### 【資本的収支】

#### 収入（水道事業資本的収入）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	
1.企業債	2,921,600	1,278,300	1,643,300	
2.負担金	1.一般会計負担金	50,627	46,859	3,768
	2.工事負担金	46,582	17,385	29,197
3.一般会計補助金	19,454	19,231	223	
<b>資本的収入計</b>	<b>3,038,263</b>	<b>1,361,775</b>	<b>1,676,488</b>	

#### 支出（水道事業資本的支出）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	
1.建設改良費	1.水源及び配水施設費	1,870,021	780,831	1,089,190
	2.配水管布設費	1,406,964	1,020,711	386,253
	3.固定資産購入費	59,889	56,174	3,715
	4.施設費	20,696	0	20,696
2.企業債償還金	1,096,761	1,067,940	28,821	
3.予備費	30,000	30,000	0	
<b>資本的支出計</b>	<b>4,484,331</b>	<b>2,955,656</b>	<b>1,528,675</b>	

### 【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明
1	水源及び配水施設費	1,870,021	1 森山浄水場送水ポンプ棟築造工事 2 森山浄水場受変電設備改築工事 3 森山・十王浄水場照明設備更新(LED化)工事 4 森山・十王浄水場等耐震診断業務委託等
	【関連歳入】	企業債	1,653,100 浄水施設整備事業債
2	配水管布設費	1,406,964	1 配水管更新工事及び実施設計業務委託 2 配水管新設工事等
	【関連歳入】	企業債	1,243,000 配水管整備事業債
	【関連歳入】	一般会計負担金	22,759 消火栓設置工事に対する負担金
【関連歳入】	工事負担金	46,582 配水管移設工事に対する負担金	
3	固定資産購入費	59,889	十王浄水場用地拡張に係る土地購入費等
	【関連歳入】	企業債	25,500 浄水施設整備事業債

## ○下水道事業会計

(単位：千円)

本年度	前年度	増減額	伸率(%)
6,186,652	6,521,769	△ 335,117	△ 5.1

※収益の支出と資本的支出の合計

### 【収益的収支】

#### 収入（下水道事業収益）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
営業収益			
1.下水道使用料	2,607,948	2,648,539	△ 40,591
2.受託工事収益	530	530	0
3.一般会計負担金	61,109	58,173	2,936
4.その他の営業収益	340	580	△ 240
営業外収益			
1.受取利息及び配当金	4	5	△ 1
2.一般会計負担金	24,796	26,102	△ 1,306
3.長期前受金戻入	1,284,448	1,306,384	△ 21,936
4.雑収益	8,781	8,682	99
<b>収益的収入計</b>	<b>3,987,956</b>	<b>4,048,995</b>	<b>△ 61,039</b>

#### 支出（下水道事業費用）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
営業費用			
1.管渠費	131,060	126,391	4,669
2.水質指導費	25,257	27,222	△ 1,965
3.ポンプ場費	78,688	70,549	8,139
4.処理場費	433,286	409,581	23,705
5.受託工事費	500	500	0
6.普及促進費	916	1,021	△ 105
7.排水設備費	26,362	25,730	632
8.業務費	132,528	137,639	△ 5,111
9.総係費	142,521	137,701	4,820
10.流域下水道管理運営費	399,955	399,334	621
11.雨水施設費	10,430	10,114	316
12.減価償却費	2,130,527	2,118,914	11,613
13.資産減耗費	42,870	91,067	△ 48,197
営業外費用			
1.支払利息及び企業債取扱諸費	125,229	142,311	△ 17,082
2.消費税及び地方消費税	74,264	68,429	5,835
3.雑支出	500	500	0
予備費	20,000	20,000	0
<b>収益的支出計</b>	<b>3,774,893</b>	<b>3,787,003</b>	<b>△ 12,110</b>

### 【資本的収支】

#### 収入（下水道事業資本的収入）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
1.企業債	586,900	699,500	△ 112,600
2.国庫補助金	513,056	594,638	△ 81,582
3.負担金			
1.一般会計負担金	134,779	146,406	△ 11,627
2.工事負担金	472	6,002	△ 5,530
3.受益者負担金	500	500	0
▲.一般会計補助金	0	92,435	△ 92,435
<b>資本的収入計</b>	<b>1,235,707</b>	<b>1,539,481</b>	<b>△ 303,774</b>

#### 支出（下水道事業資本的支出）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
1.建設改良費			
1.中央処理区改良費	824,423	935,063	△ 110,640
2.流域関連処理区改良費	220,416	220,432	△ 16
3.賦課徴収費	118	72	46
4.広域汚泥焼却炉建設負担金	20,714	16,131	4,583
5.流域下水道建設負担金	36,200	29,322	6,878
6.調査費	13,607	8,800	4,807
2.雨水対策費	255,842	442,012	△ 186,170
3.企業債償還金	1,035,439	1,082,934	△ 47,495
4.予備費	5,000	0	5,000
<b>資本的支出計</b>	<b>2,411,759</b>	<b>2,734,766</b>	<b>△ 323,007</b>

### 【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	中央処理区改良費	824,423	1 池の川処理場中央監視制御設備改築工事 2 池の川処理場B系機械棟耐震補強工事 3 管渠改築工事 4 管渠内TVカメラ調査業務委託等	
	【関連歳入】	企業債	316,300	公共下水道建設改良事業債
		国庫補助金(1/2、5.5/10)	343,750	防災・安全交付金(下水道建設改良事業)
2	流域関連処理区改良費	220,416	1 管渠改築工事 2 管路施設耐震化及びマンホールトイレ整備工事 3 管渠内TVカメラ調査業務委託等	
	【関連歳入】	企業債	123,700	公共下水道建設改良事業債
		国庫補助金(1/2)	53,433	防災・安全交付金(下水道建設改良事業)
3	雨水対策費	255,842	1 雨水管渠改築工事(舟入川) 2 雨水管渠改築整備に係る調査検討業務委託等	
	【関連歳入】	企業債	91,800	公共下水道建設改良事業債
		国庫補助金(1/2)	109,070	下水道防災事業費補助等